

こども計画策定に係る現行計画の検証及び 関連調査の結果について

令和6年（2024年）6月
こども局 こども政策課

こども計画策定に係る 現行計画の検証について

■各計画の位置づけ



※各計画の名称は策定当時のもの

■各計画の概要

1 子ども輝き未来プラン2020

各種こども・子育て支援事業の更なる取組の推進及び児童虐待やこどもの貧困対策等の喫緊の課題に対応するため策定

- ①計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）
- ②対象：概ね18歳未満の全てのこどもと、こどもを取り巻く家庭や地域社会等様々な主体
- ③策定根拠：次世代育成支援対策推進法第8条1項

2 子どもの未来応援アクションプラン

本市におけるこどもの貧困対策をさらに推進するため、「熊本市子ども輝きプラン」を補足する個別実施計画として策定

- ①計画期間：平成30年度（2018年度）～令和6年度（2024年度）
- ②対象：生まれる前から大学等の修学の機会を経て就労等の自立に至るまでの概ね20代前半までのこどもとその保護者
- ③策定根拠：子どもの貧困対策に関する法律第9条

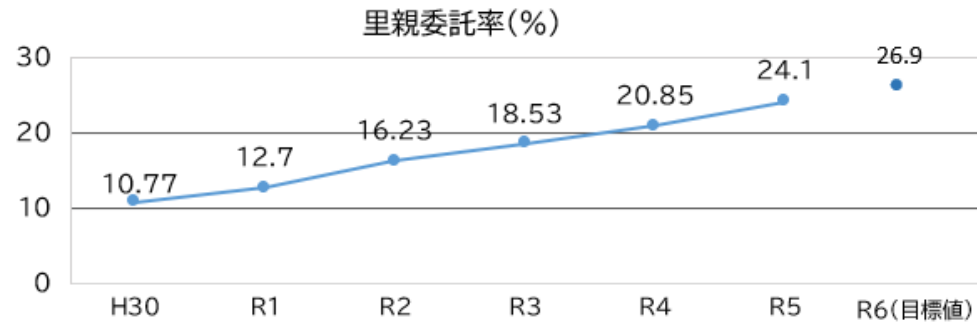
3 子ども・子育て支援事業計画（第二期）

幼稚園・認定こども園・保育所、一時預かり事業等の各事業の「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」を設定し、更なる取組推進を図るため策定

- ①計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）
- ②策定根拠：子ども・子育て支援法第61条

基本目標Ⅰ すべての子どもの健やかな成長を支える支援

■成果指標



■検証

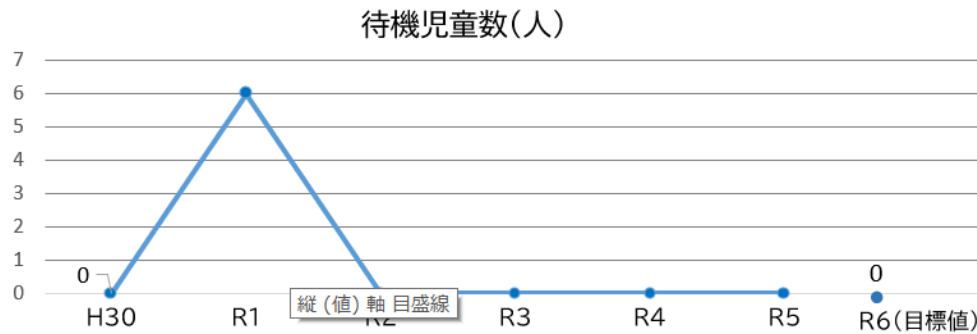
- 成果指標については、里親委託率・こども食堂等を支援する企業等の数は順調に増加。一方、生活保護受給者の高校進学率など基準値を下回ったものもあった。
- 事業評価については、効果があがっていると判断した事業が多く、特に「子どもに関する相談・支援体制の充実」については評価が高かった。

■今後の方向性

- こどもの命と権利を守る取組
- 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援 等

基本目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

■成果指標



■検証

- 成果指標については、待機児童0を達成。児童育成クラブの面積要件についても順調に推移している。
- 事業評価については「妊娠・出産などに関する母子保健対策の適切な実施」「適切な医療体制の確保」については高いが「保育サービス及び幼児教育の充実」についてはやや低かった。

■今後の方向性

- 妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援
- 保育サービスや幼児教育などの充実 等

基本目標Ⅲ 子育てしやすい地域社会の構築

■成果指標



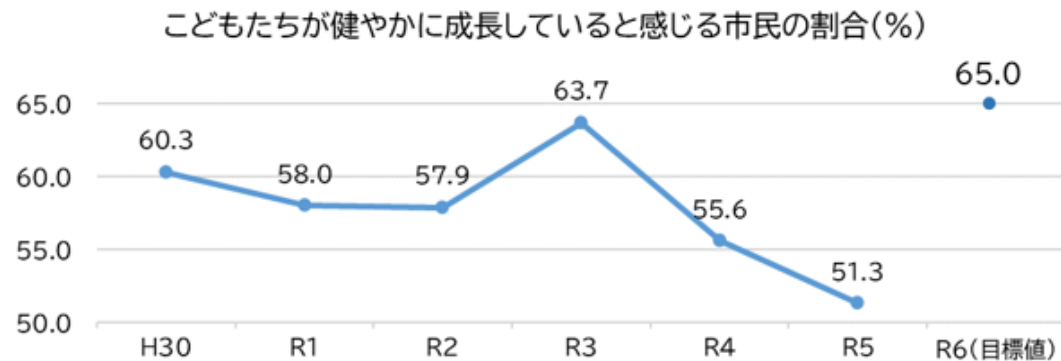
■検証

- 成果指標については、こども食堂を支援する企業等の数は順調に増加している。一方で、未達成の項目としては、出生数や地域子育て支援拠点の利用者数等がある。
- 事業評価については、概ね高く、比較的高いものとしては「地域における子育てサービスの充実」「子どもの安全対策」であった。

■今後の方向性

- 希望する結婚や仕事と子育ての両立支援
- 子育てにおける経済的な負担の軽減
- 地域主体の子育て支援 等

●計画全体の成果指標



■検証

- 計画全体の成果指標について、前年度と比較して4.3ポイント低下した。

■今後の方向性

- 本計画の検証を踏まえてこども計画策定を策定する。

基本目標1 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
放課後学習教室等の開催箇所数	0箇所	2箇所	2箇所	3箇所	7箇所	10箇所	10箇所

■検証

- ・ 検証指標については、放課後学習教室は令和5年度は実施校が3校増え10校となり、参加人数も大幅に増加し目標値を達成。
- ・ 事業評価については、教育相談体制の整備が比較的高い。

■今後の方向性

- ・ 学習機会の更なる充実等のこどもの貧困対策推進

基本目標2 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人の数	若干数	76	660	3,192	7,555	11,345	100

■検証

- ・ 検証指標については、こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人数はふるさと納税などの影響で、目標数を大幅に達成。
- ・ 事業評価については、妊産婦等保護者の養育支援や社会的養護が必要な子どもの支援が高い。

■今後の方向性

- ・ こどものいのちと権利を守る取組
- ・ 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援 等

基本目標3 子育て家庭の自立に向けた支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた者の割合(%)	75.2	71.4	67.5	76.9	77.4	63.8	79.0

■検証

- ・ 検証指標については、母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた割合は基準年を下回っているが、利用者数は増加傾向。
- ・ 事業評価については、各種手当・貸付金など経済的支援が高く、ひとり親家庭等の就労支援が比較的低い。

■今後の方向性

- ・ ひとり親家庭に対する生活支援や就労支援

基本目標4 支援が必要な家庭を支える体制づくり

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率(%)	53.4	47.1	51.8	33.0	46.8	暫定値 51.0	60.0

■検証

- ・ 検証指標については、スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率は目標値に達していないが、相談件数は年々増加傾向。
- ・ 事業評価については、関係機関の連携・活動支援が高く、相談体制整備・情報提供の充実が比較的低い。

■今後の方向性

- ・ 相談体制の整備等のこどもの貧困対策推進
- ・ こども一人ひとりを尊重した教育の推進

1.教育・保育

＜保育＞

年度			R2	R3	R4	R5実績値	R6実績値	R6計画値
①	純ニーズ量	2号	12,380	12,356	12,327	12,066	12,023	11,950
		3号						
		0歳	1,504	1,450	1,502	1,336	1,311	1,526
		1・2歳	8,435	8,105	7,885	8,013	8,097	8,063
		計	22,319	21,911	21,714	21,415	21,431	21,539
②	確保の状況	2号	12,504	12,826	13,068	13,279	13,213	12,997
		3号						
		0歳	2,485	2,652	2,655	2,658	2,631	2,653
		1・2歳	7,584	7,529	7,609	7,592	7,538	7,605
		計	22,573	23,007	23,332	23,529	23,382	23,255
②－①	供給過不足	2号	124	470	741	1,213	1,190	1,047
		3号						
		0歳	981	1,202	1,153	1,322	1,320	1,127
		1・2歳	▲ 851	▲ 576	▲ 276	▲ 421	▲ 559	▲ 458
		計	254	1,096	1,618	2,114	1,951	1,716

■ 検証

- 市内全域で1号及び2号・3号の総数が需要量①＜供給②となる。
- 1・2歳で供給不足が発生している。

■ 今後の方向性

- 既存幼稚園からの認定こども園への移行を促すとともに、既存施設の定員転換(2号から3号へ)を勧奨する。

9.地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人・月)	-	16,816	16,710	16,635	11,045	11,045
②確保の内容(人・月)	-	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
③実績(人・月)(カ所数)	8,977(22)	3,369(22)	2,213(21)	5,031(22)	7,594(22)	-
①-③	-	13,447	14,497	11,604	3,451	-
②-③	-	29,631	30,787	27,969	25,406	-

■ 検証

- 実績については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限が影響しているが、令和5年度は、前年度と比較して1.4倍に増加した。

■ 今後の方向性

- 乳幼児の利用者が多いため、安全に利用できる環境の整備に努めるとともに、効果的な周知を図り、利用促進に努める。
- 市民ニーズに沿った配置数や場所となっているか検討を進める。

こども計画策定に係る 関連調査の結果について

1. 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

結婚や子育て等に関する様々な先行事例や研究結果等の情報収集と効果検証及び市民の意見やニーズの把握

■調査期間：令和5年8月7日～令和5年12月28日

～以下、市民アンケート～

■対象者：18歳以上～60歳未満 ■調査人数：15,000人 ■回答数：3,731人（24.9%）

2. こどもの生活等実態調査

こども及びその保護者の生活実態、経済的、社会的な理由による困難を抱えているこどもの課題等の把握

■調査期間：令和4年11月7日～11月24日

■対象者：①小学5年生 ②その保護者 ③中学2年生 ④その保護者 ■調査人数：①②各6,837人 ③④各6,432人

■回答数：①2,596人（38.0%） ②2,584人（37.8%） ③2,285人（35.5%） ④1,619人（25.2%）

3. こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

こども・若者を取り巻く現状及び課題の把握

■調査期間：令和6年2月6日～2月20日

■対象者：15歳以上39歳以下 ■調査人数：5,000人 ■回答数：1,183人（23.7%）

4. こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する利用希望等の把握

■調査期間：令和6年2月5日～3月5日

■対象者：①未就学児の保護者 ②小学生の保護者 ■調査人数：①20,000人 ②5,000人

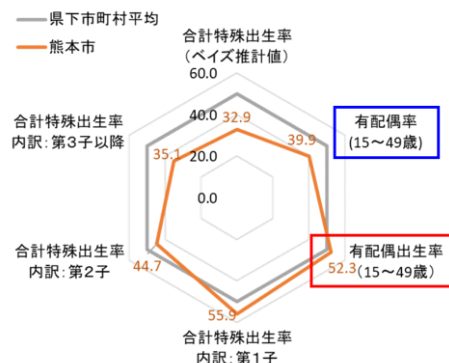
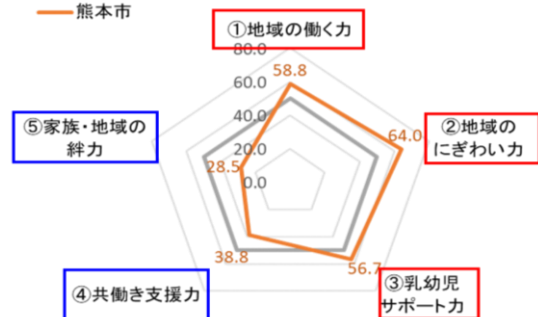
■回答数：①8,492人（42.4%） ②2,545人（50.9%）

■地域特性について

【県下市町村比較】

— 県下市町村平均

— 熊本市



■結婚の希望が叶いやすくなる方法について

年代 () 内は回答数	自分や相手の雇用機会や収入が安定すること	結婚後の生活 (妊娠・出産・子育て・老後) を具体的にイメージできるようになること	結婚の魅力やメリットを具体的に知ることができること	住宅費・転居費などの軽減や公営住宅への優先入居など、結婚後の住宅確保支援
18～19歳 (47)	42.6%	48.9%	27.7%	6.4%
20～24歳 (162)	43.8%	39.5%	20.4%	23.5%
25～29歳 (127)	37.8%	40.2%	26.8%	25.2%
30～34歳 (74)	35.1%	44.6%	20.3%	24.3%
35～39歳 (67)	41.8%	26.9%	14.9%	20.9%
全体 (604)	39.2%	35.6%	20.5%	20.5%

■子育てにおいて大変だと思うこと (末子年代別)

子の年代 () 内は回答数	経済的負担の増加	心配事の増加 (病気、いじめ、受験、非行など)	自分の自由な時間の減少	仕事を辞める・セーブせざるを得ないこと	こどもの送迎 (園、学校、塾、習い事等)
0～2歳 (487)	80.3%	33.1%	40.2%	29.0%	18.3%
3歳～就学前 (394)	77.4%	49.7%	39.3%	27.9%	23.9%
小学生 (1～2年生) (182)	74.2%	49.5%	37.4%	26.9%	26.9%
小学生 (3～4年生) (154)	81.2%	51.9%	26.6%	24.7%	20.1%
小学生 (5～6年生) (167)	77.8%	49.7%	32.9%	18.0%	26.9%
中学生 (193)	80.3%	57.0%	20.7%	18.7%	25.9%
高等学校 (190)	83.7%	54.2%	21.6%	18.4%	20.5%
専門学校・大学等高等教育 (189)	81.5%	49.2%	30.7%	15.3%	17.5%
社会人 (306)	83.3%	55.2%	18.6%	17.3%	12.7%
全体 (2262)	80.0%	48.0%	31.4%	23.0%	20.7%

■分析結果

地域特性を県下市町村と比較した結果、熊本市は働く場所が多く地域のにぎわいはあるものの、共働きがしにくい環境や社会的関係性が希薄な状況。これらの特性が、未婚率の高さや若い世代の出生率が低位にとどまっている原因の1つとも考えられる。

(1)結婚

結婚においては、出会いの少なさや雇用や収入の不安定さなどの経済的な問題が大きな障壁。また、若い世代においては、結婚生活のイメージを持てないことも障壁のひとつとなっている。

(2)子育て

経済的な問題が大きく、理想とする人数の子を持てていない場合が多く見受けられた。働く力や、家族・地域のサポートが影響を与えている。

■今後の方向性

(1)結婚

- ・ 若い世代への情報提供
- ・ 出会い・就労サポート 等

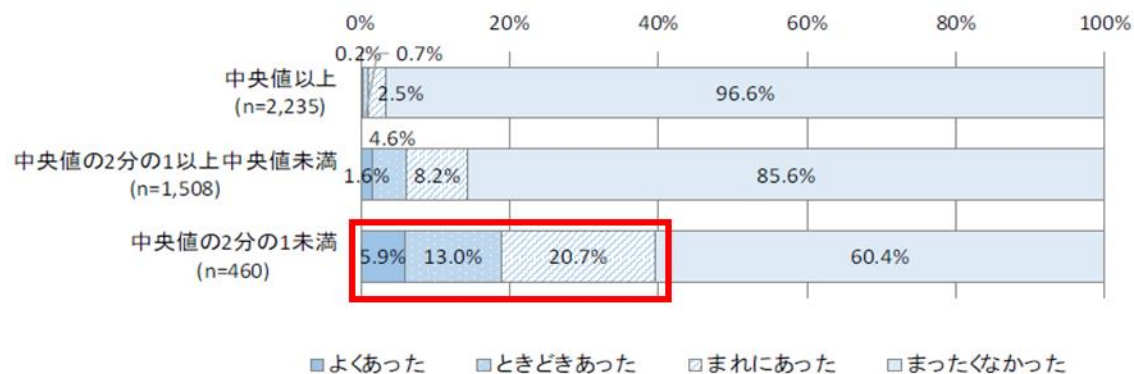
(2)子育て

- ・ 経済的な負担の軽減
- ・ 仕事と子育てを両立しやすい環境整備
- ・ 男性の育児・家事に対する認識の向上 等

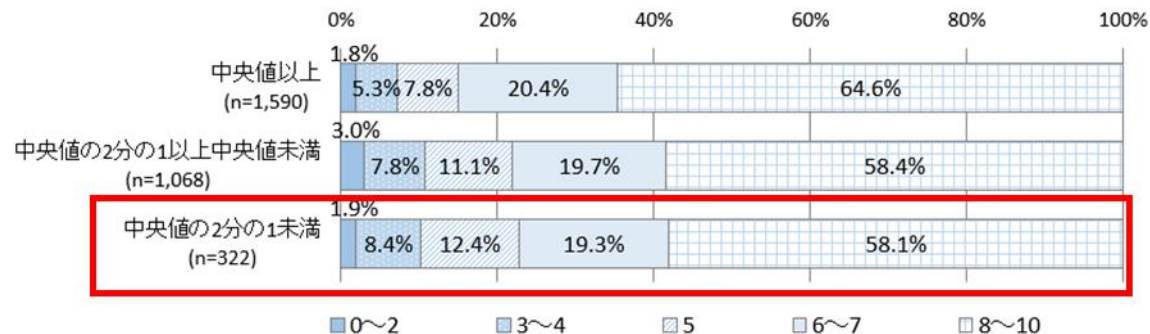
■所得等の状況について

	今回(R4)	前回(H29)
保護者総世帯数	4,203	4,603 (世帯)
等価可処分所得算出可能世帯数	4,203	3,804 (世帯)
世帯所得平均値	547	560 (万円)
等価可処分所得中央値	257	238 (万円)
貧困線(中央値の1/2)	129	119 (万円)
貧困線未満世帯数	460	534 (世帯)
貧困線未満の割合	10.9%	14.0%

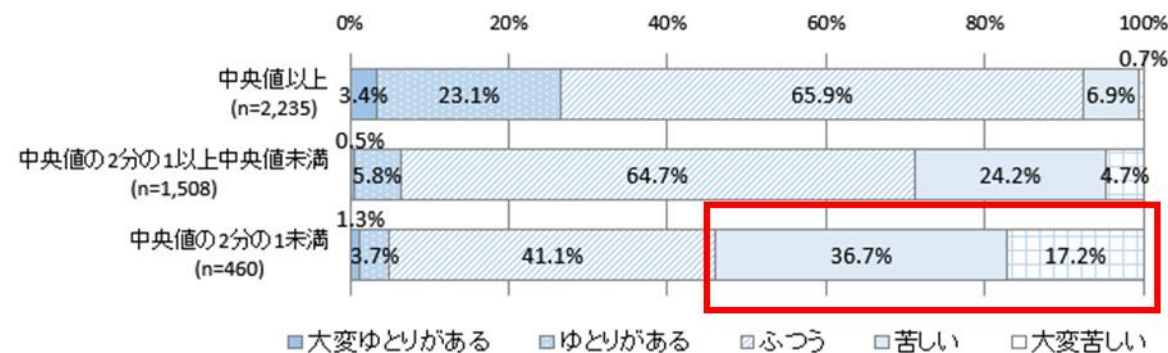
■経済的課題、経済的理由による困難な経験について



■こどもの生活満足度について



■現在の暮らしの状況について



■分析結果

- 世帯収入の水準や親の婚姻状況によって、こどもの学習・生活・心理など様々な面が影響を受けていた。
- 特に「等価世帯収入が中央値の2分の1未満」でもっとも収入が低い水準の世帯や、ひとり親世帯が、親子ともに多くの困難に直面している。
- ただし、「等価世帯収入が中央値の2分の1以上だが中央値未満」の、いわば収入が中低位の水準の世帯でも、多様な課題が生じていた。

■今後の方向性

- こどもの貧困対策の推進
- ひとり親家庭に対する自立支援の推進

■現在の就労・就学等の状況について

	n	正社員・正 規職員	契約社員、派遣 社員またはパート・アルバイト	会社役員	自営業・フリー ランス	その他の形態	学生	派遣会社などに登録 しているが、現在働い ていない	専業主婦・ 主夫	家事手伝い	無職
全体	1183	51.7	16.7	1.2	3.0	0.5	17.7	0.7	5.2	0.3	3.0
15歳～19歳	157	3.2	2.5	0.0	0.0	0.0	89.8	0.0	0.0	0.6	3.8
20歳～24歳	164	39.6	14.0	0.0	1.2	0.0	38.4	1.2	1.2	0.6	3.7
25歳～29歳	185	68.6	17.8	1.1	2.7	0.0	1.6	0.0	4.9	0.5	2.7
30歳～34歳	287	61.3	23.7	0.3	4.2	0.7	0.3	1.0	4.9	0.0	3.5
35歳～39歳	390	61.3	17.7	2.8	4.4	1.0	0.3	0.8	9.2	0.3	2.3

■家庭、学校、職場以外の居場所に求める条件について

	n	いつでも行きたい時 に行ける場所	一人で過ごせたり、 何もせずのんびりで きる場所	ありのままにいられ る、自分を否定され ない場所	好きなことをして自 由に過ごせる場所	自分の意見や希望 を受け入れてもらえ る場所	新しいことを学べた り、やりたいことに チャレンジできる場 所	悩みごとの相談に のってもらったり、一 緒に遊んでくれる大 人がいる場所	いろんな人と出会え る、友人と一緒に過 ごせる場所
全体	1183	58.8	68.5	30.9	62.6	18.5	32.8	13.9	29.9
15歳～19歳	157	58.0	63.1	36.9	70.7	26.1	33.8	13.4	43.3
20歳～24歳	164	66.5	70.7	39.0	64.6	23.8	32.3	21.3	36.6
25歳～29歳	185	60.5	70.3	27.0	62.7	18.4	27.6	14.1	35.7
30歳～34歳	287	56.4	67.6	24.7	60.3	10.8	30.0	11.1	21.6
35歳～39歳	390	56.9	69.5	31.3	60.3	19.0	37.2	13.1	25.1

■現在、悩んでいることや困っていることについて

	n	勉強や進学 のこと	就職や仕事 のこと	家族のこと	友人のこと	恋人のこと	将来の生活 のこと	お金のこと	健康や病気、 障がいのこと	自分の性格 のこと	自分の容姿 のこと
全体	1183	15.6	51.1	23.9	5.0	9.7	56.3	61.0	26.2	21.2	16.9
15歳～19歳	157	66.9	28.7	11.5	15.3	12.1	42.0	36.3	11.5	29.3	21.7
20歳～24歳	164	23.8	65.2	9.8	7.9	21.3	59.8	62.2	20.7	25.6	27.4
25歳～29歳	185	4.9	58.4	17.3	3.2	13.5	61.6	69.2	18.9	22.2	16.8
30歳～34歳	287	5.6	52.6	27.5	2.4	6.6	59.2	64.5	30.3	20.9	15.7
35歳～39歳	390	4.1	49.7	35.4	2.3	4.4	55.9	64.1	34.9	15.9	11.5
ひきこもり群	19	10.5	63.2	26.3	5.3	5.3	68.4	78.9	42.1	47.4	36.8
ひきこもり群以外	1164	15.7	50.9	23.9	5.0	9.8	56.1	60.7	25.9	20.8	16.6

■分析結果

- 30代になると正規職員の割合が減り、非正規職員や自営業、専業主婦・主夫の割合が高い。
- 全体的に行きたい時に行けて、何もせずのんびり過ごしたり、好きなことが自由にできる場所が求められている。若年層であるほど他者と過ごせる場所を希望する割合が高い。また、20代前半は相談できる場所を求める割合が高い。
- 20代以降は仕事やお金、将来の生活に関する悩みが多い。30代は健康への悩みも多くなっている。
- ひきこもり群に該当する方は自己肯定感が低く、将来の生活や仕事、自分自身に関する悩みが多い。

■今後の方向性

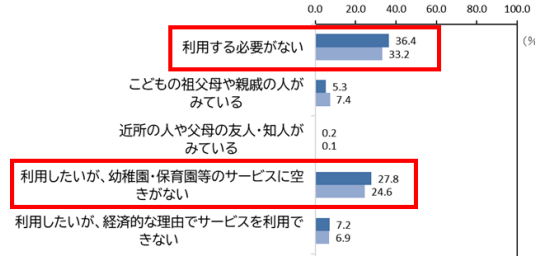
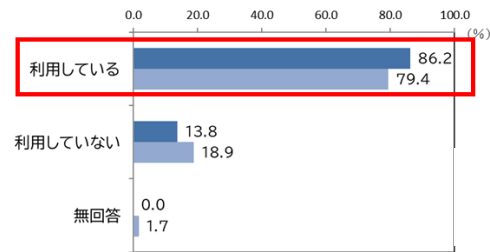
- 仕事と子育ての両立支援
- 若者に対する就労支援、経済的負担の軽減
- ひきこもり支援

■教育・保育事業（幼稚園・保育園等）について

■ 今回調査 ■ H30年調査

【利用状況】

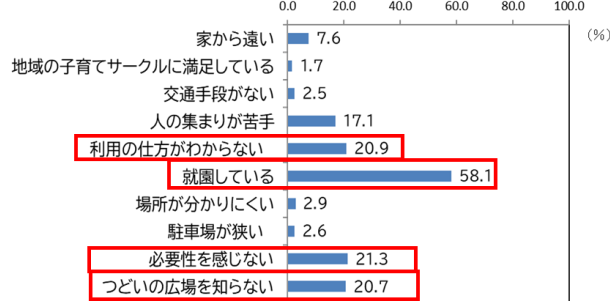
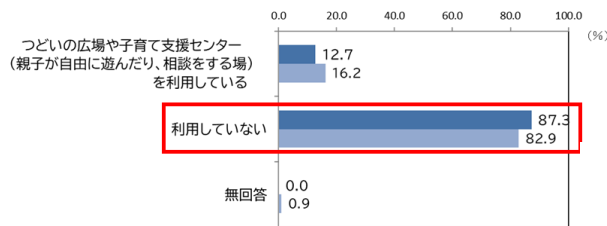
【利用していない理由】



■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）について

【利用状況】

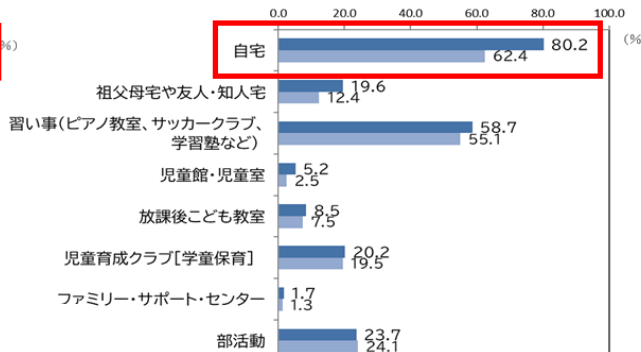
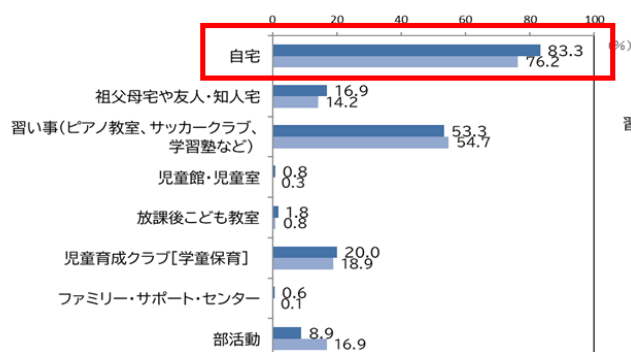
【利用していない理由】



■放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）について

【小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所】

【小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所】



■分析結果

- 幼稚園、保育園等を利用していない世帯（13.8%）のうち、27.8%の世帯は「利用したいが空きがない」を理由としている。
- 子育て支援センターや一時預かり事業等を利用していない方のうち、「サービス等を知らない」「利用方法が分からない」といった理由が一定数ある。
- 病児・病後児保育の利用希望は増加している反面、利用状況に変動はない状況。父母が仕事を休んでの対応が増加している。
- 小学生の保護者の放課後の居場所の希望としては、小学校低学年・高学年に関わらず「自宅」が一番高い。

■今後の方向性

- 保留児童の改善に向けた取組の強化
- 子育て支援センターや一時預かり事業等の周知

※ 病児・病後児保育、放課後の居場所については更なるニーズの深堀が必要

■計画策定の進め方について

- ・ 市長とドンドン語ろうなど、市長自ら市民との直接対話の機会を積極的に設けられていることを評価している。
- ・ 既存計画の丁寧な検証、事前調査など、事業効果の分析や市民ニーズの把握に取り組まれており、引き続き、様々な声を吸い上げていくことが重要である。

■既存計画の検証について

- ・ 待機児童0はいいことだが、保育園のきょうだい児が同じ園に通園できるようにできないか。
- ・ こども食堂が貧困世帯だけではなく、だれでも行けるところであることを周知する必要がある。
- ・ 保育・教育や子ども・子育て支援事業については、少子化の現状や人口の地域偏在等を踏まえ、将来の需要を見込む必要がある。
- ・ 医療的ケア児に対する児童育成クラブでの受け入れや一時預かり施設の確保等について検討する必要がある。
- ・ 発達障害児や外国籍児童への対応など、幼稚園も含めた保育現場が抱える課題についても検討する必要がある。

■事前調査について

- ・ 病児・病後児保育を利用するにあたって、事前登録など少しハードルが高いのではないか。
- ・ 若者への結婚に関する情報提供に工夫が必要ではないか。
- ・ 子育て支援センター等、事業や利用方法の更なる周知が必要ではないか。

こども計画策定に係る 現行計画の検証について 【別冊】

1 子ども輝き未来プラン2020

基本理念 「子どもが輝くまち くもと」

基本目標	基本方針	施策
Ⅰ すべての子どもの健やかな成長を支える支援	1 社会を生き抜く力を育む教育環境の整備や相談体制の充実	① 主体的に考え行動する力を育む学校教育等の推進 ② 子どもに関する相談・支援体制の充実 ③ 有害環境対策の推進
	2 子どもの心身の健やかな成長を育む支援	① 子どもの健康づくりの推進 ② 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進 ③ 子ども・青少年の健全育成
	3 子どもの権利擁護と援助を必要とする子どもへの支援	① 子どもの権利の啓発及び児童虐待防止 ② 子どもの貧困対策の推進 ③ 外国人等の子どもへの支援及び配慮
Ⅱ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	1 妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり	① 妊娠・出産などに関する母子保健対策の適切な実施 ② 適切な医療体制の確保
	2 子育てサービスの充実	① 保育サービス及び幼児教育の充実 ② 放課後児童対策の充実
	3 経済的な支援の充実	① 妊娠・子育てにおける経済的な負担軽減 ② ひとり親家庭に対する自立支援の促進 ③ 子育てを支援する住まいづくり
Ⅲ 子育てしやすい地域社会の構築	1 ワーク・ライフ・バランスの推進	① 仕事と子育ての両立支援 ② 女性の職業生活における活躍の推進
	2 地域全体で子どもを育む環境づくり	① 地域における子育て支援サービスの充実 ② 地域団体との連携強化
	3 安全・安心の環境づくり	① 子どもの安全対策 ② 子どもの視点での活動の場づくり

《成果指標の達成度》

A…目標値を既に達成している。

B…目標値は達成していないが、令和4年度(2022年度)の実績値はH30年度の基準値よりも目標値に近く、順調に推移している。

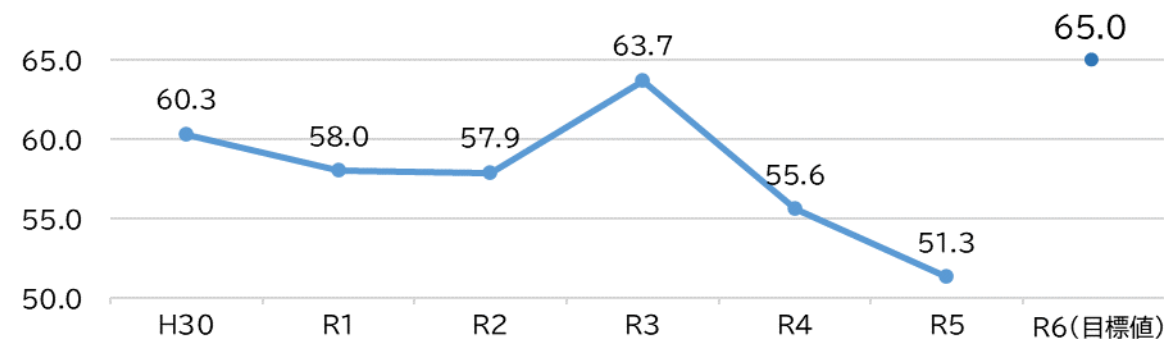
C…令和4年度(2022年度)の実績値は目標値よりも基準値に近く、順調に推移していない。

D…基準値を下回った。

●計画全体の指標

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成度
こどもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(%)	60.3	51.3	65	D

こどもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(%)



1 子ども輝き未来プラン2020

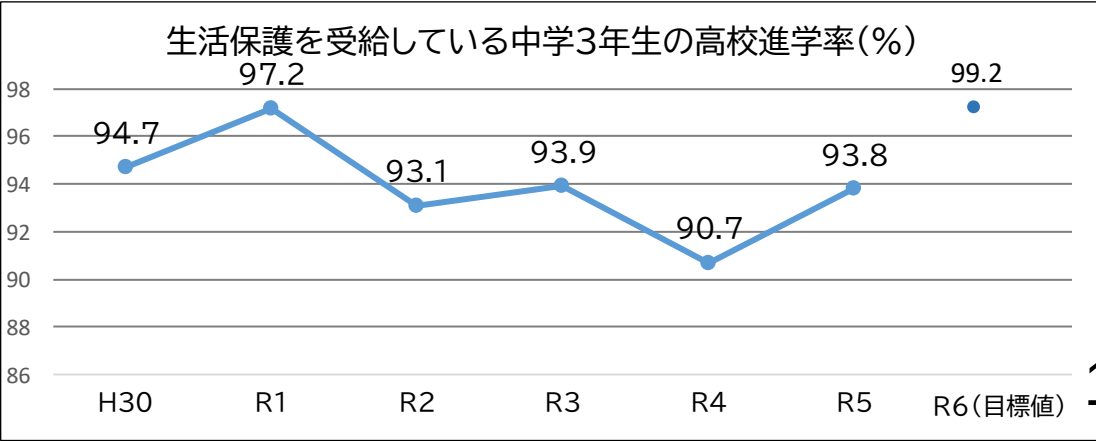
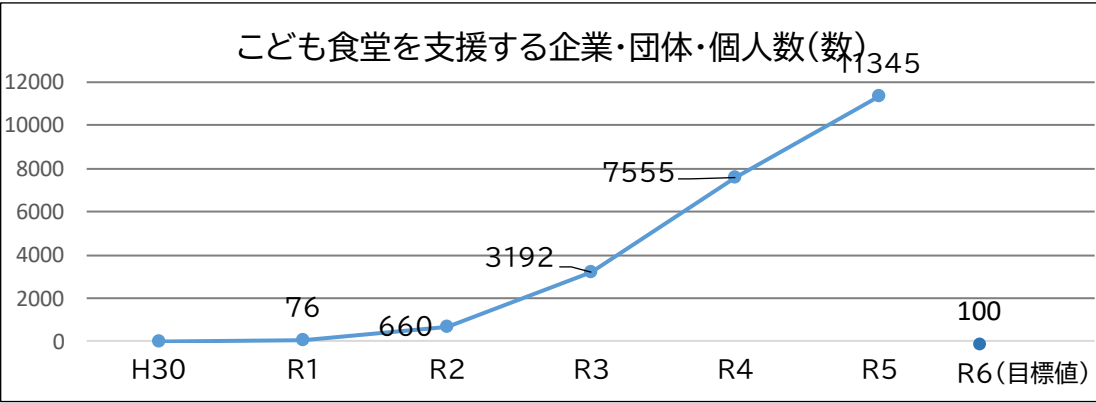
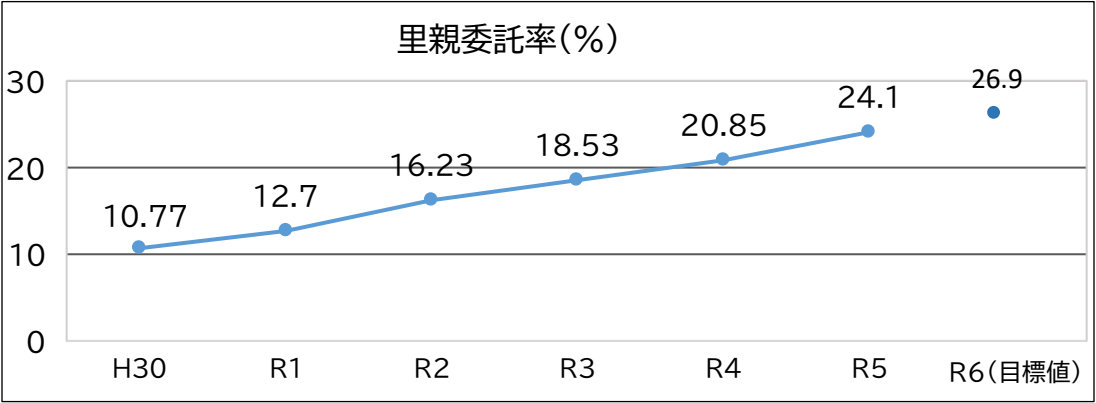
基本目標Ⅰ	すべての子どもの健やかな成長を支える支援
-------	----------------------

【重点取組】

事業名	事業内容	担当課
食の安全安心・食育推進事業	市民自らが食に対する関心と理解を深め、家庭における健全な食生活を実践するための施策に取り組むとともに、乳幼児期に健全な食生活を確立するため、家庭、保育所等の連携による食育の推進を図る。	健康づくり推進課
里親養育包括支援事業	里親養育支援に関する相談・支援を総合的に行う。	児童相談所
熊本県社会的養育推進計画の策定	熊本県と連携・調整を行い、こどもの権利擁護の推進、家庭養育優先の原則を踏まえた里親委託の推進及び児童相談体制の機能強化等を行う。	こども家庭福祉課 児童相談所
こどもの学習支援事業	生活保護受給世帯の中学生等を対象に高等学校等への進学等に向けた基礎学力向上のための学習支援を実施する。	保護管理援護課
こどもの未来応援基金事業	こどもの居場所づくりや多世代交流によるコミュニケーション力の向上及び地域とのつながりが図られるようこども食堂への支援を行う。	こども政策課

【成果指標】

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成度
里親等委託率(%)	10.77	24.1	26.9	B
こども食堂を支援する企業・団体・個人数(数)	若干数	11,345	100	A
生活保護を受給している中学3年生の高校進学率(%)	94.7	93.8	99.2	D
朝食を毎日食べるこどもの割合(%)	97.3	96.7	100	D



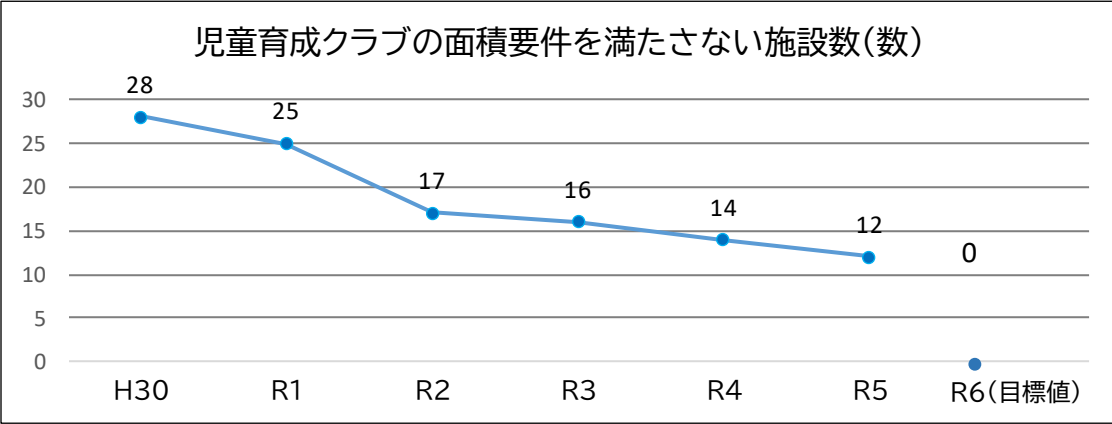
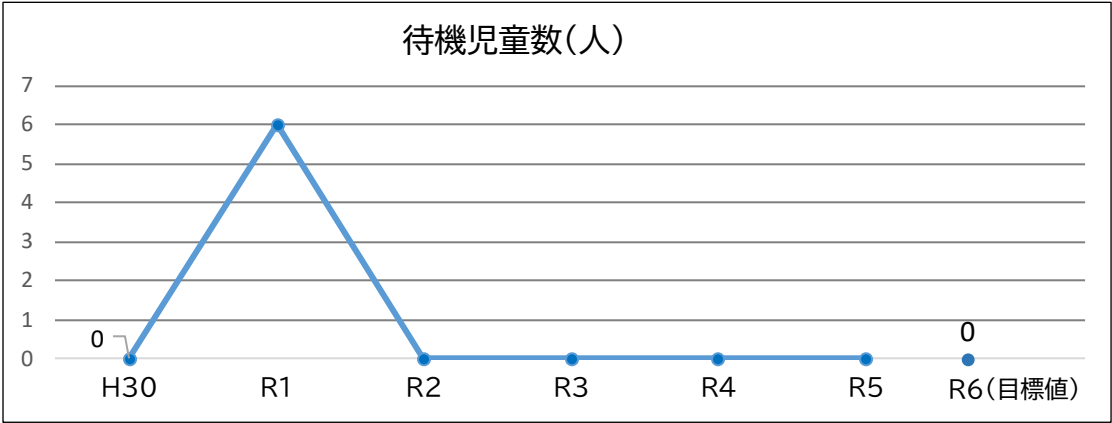
1 子ども輝き未来プラン2020

基本目標Ⅱ	安心して子どもを産み育てられる環境づくり
-------	----------------------

【重点取組】

事業名	事業内容	担当課
保育士就職支援事業	保育士等の就職支援及びコーディネーター配置を行う。	保育幼稚園課
放課後児童対策関連事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る。	放課後児童育成課

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成度
待機児童数(人)	6	0	0	A
児童育成クラブの面積要件を満たさない施設数(数)	28	12	0	B



1 子ども輝き未来プラン2020

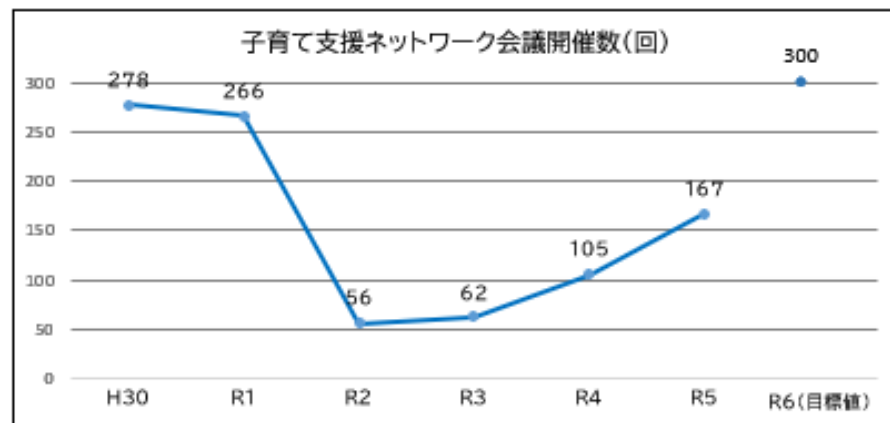
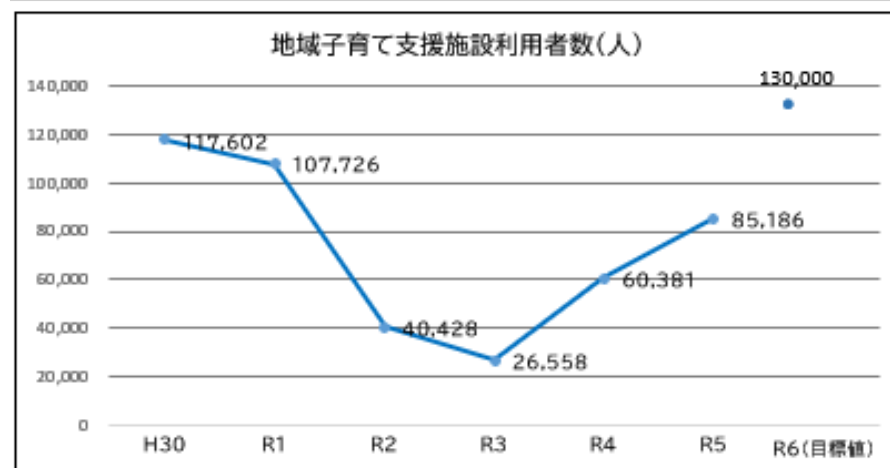
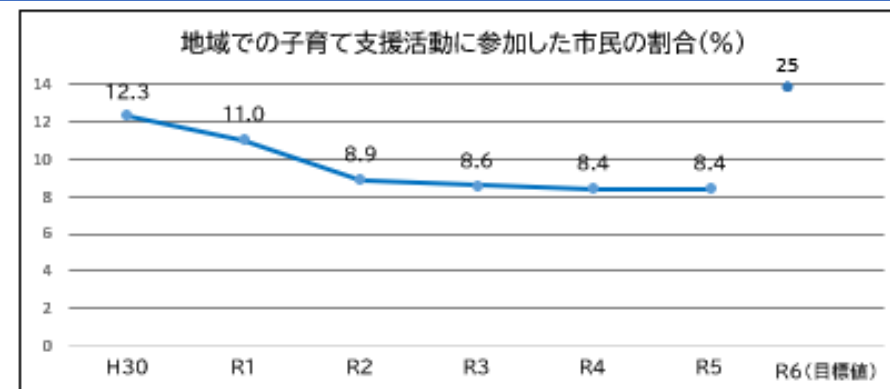
基本目標Ⅲ	子育てしやすい地域社会の構築
-------	----------------

【重点取組】

事業名	事業内容	担当課
オレンジリボンサポーター養成講習会	児童虐待のない社会を目指し、こどもと子育てをする人たちが尊重され、安心して暮らせるまちづくりを実践する市民のための講習会を開催する。	こども家庭福祉課
妊娠・出産包括支援事業	妊娠・出産・子育てに関する悩み等に対して、地域の実情に応じて、子育てに関する相談支援を行うとともに、妊産婦を支える地域の包括体制の構築を行う。	こども支援課
結婚・子育て応援サイト事業	結婚から妊娠・出産・子育てなどのライフステージに応じた情報を提供することにより、安心してこどもを産み育てやすい環境づくりを推進する。	こども政策課

【成果指標】

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	達成度
出生数(人)	6,824	5,779	7,000	D
「熊本市 結婚・子育て応援サイト」のアクセス数(万件)	326	1,820	340	A
地域での子育て支援活動に参加した市民の割合(%)	12.3	8.4	25	D
地域子育て支援拠点施設利用者数(人)	117,602	85,186	130,000	D
子育て支援ネットワーク会議開催数(回)	278	167	300	D
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数(人)	6,346	9,564	9,500	A



2 子どもの未来応援アクションプラン

基本目標1. 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援【19事業】

課題①: 子どもの学習等の課題・貧困の連鎖
課題⑨: 子どもの社会性・自己肯定感

基本施策(1) 子どもの学力・意欲向上

施策① 確かな学力の向上
施策② 多様な体験機会の提供など豊かな心の育成

基本施策(2) 学びの環境支援

施策① 教育相談体制の整備
施策② 教育にかかる経済的支援

基本目標2. 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境支援【25事業】

課題②: 子どもの健康・生活習慣
課題④: 保護者のゆとり・子どもとの関わり方、社会からの孤立

基本施策(1) 子どもの生活・発育支援

施策① 子どもの健康づくり
施策② 社会的養護が必要な子どもの支援
施策③ 子どもの居場所づくり

基本施策(2) 保護者の養育支援

施策① 妊産婦等保護者の養育支援
施策② 保育等の確保

基本目標3. 子育て家庭の自立に向けた支援【20事業】

課題⑤: 保護者の就労・経済的課題

基本施策(1) 就労支援

施策① ひとり親家庭等の就労支援
施策② 保育等の確保(再)

基本施策(2) 経済的支援

施策① 各種手当・貸付金など経済的支援

基本目標4. 支援が必要な家庭を支える体制づくり【14事業】

課題⑥: 子どもや保護者に対する支援

基本施策(1) 相談事業・情報提供

施策① 相談体制整備・情報提供の充実

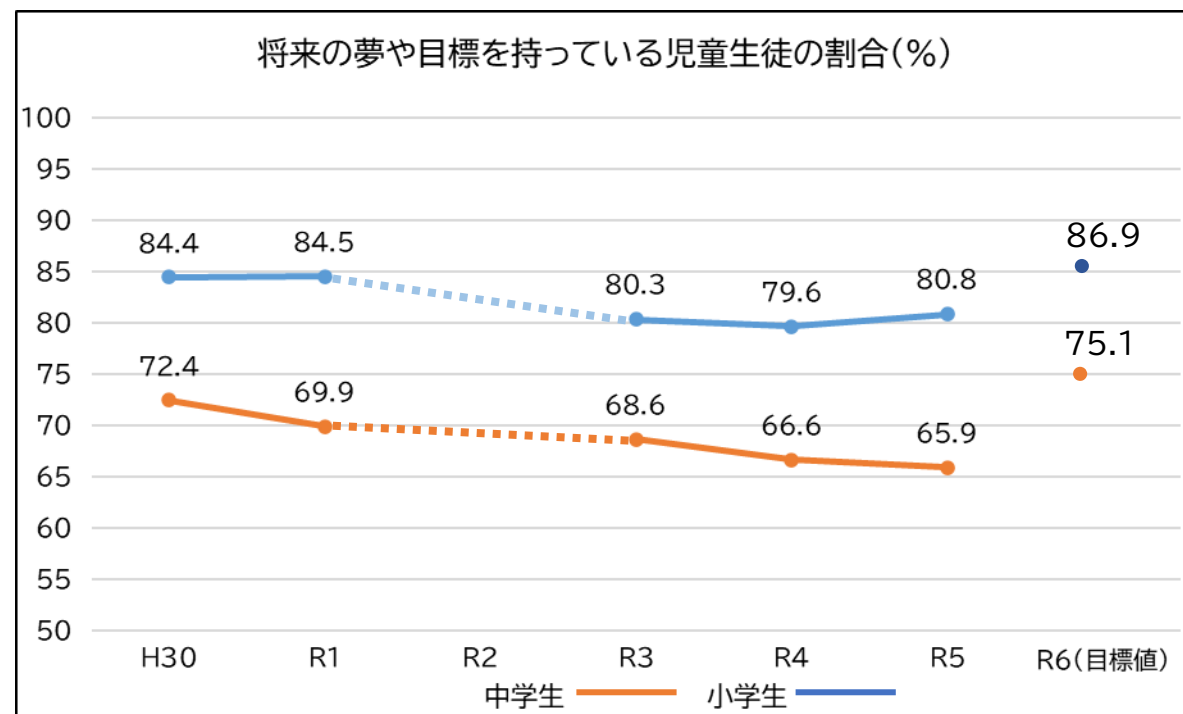
基本施策(2) 関係機関等との連携・活動支援

施策① 関係機関の連携・活動支援

●計画全体の指標

		基準年	実績		目標
		H30	R4	R5	R6
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学生	84.4%	79.6%	80.8%	86.9%
	中学生	72.4%	66.6%	65.9%	75.1%

国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」より引用



※R2は数値無し

2 子どもの未来応援アクションプラン

基本目標1 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援

取組内容

- ・子どもの学習の向上、学習機会の提供
- ・学習の機会への参加促進
- ・子どもの社会を生きる力と意欲の向上
- ・子どもの自立・健全育成
- ・教育に関する相談・経済的支援 など

【検証指標】

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
放課後学習教室等の 開催箇所数	0箇所	2箇所	2箇所	3箇所	7箇所	10箇所	10箇所

基本目標3 子育て家庭の自立に向けた支援

取組内容

- ・特に支援を要するひとり親家庭、要保護世帯への支援 など
- ・保護者の生活基盤安定に向けた経済的負担軽減や就労支援(保護者・子ども)
- ・安心して子育てできる保育・放課後児童対策等の環境づくり

【検証指標】

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた者の割合(%)	75.2	71.4	67.5	76.9	77.4	63.8	79.0

基本目標2 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援

取組内容

- ・子どもの居場所づくり
- ・子どもの健康の保持・増進
- ・子どもの生活習慣の形成・社会的孤立の防止
- ・社会的養護が必要な子どもへの支援
- ・妊産婦など保護者への養育支援や保育等の確保 など

【検証指標】

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人の数	若干数	76	660	3,192	7,555	11,345	100

基本目標4 支援が必要な家庭を支える体制づくり

取組内容

- ・公的な相談体制の整備・公的機関の情報共有と連携
- ・地域・関係機関との連携・ネットワークづくり など

【検証指標】

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率(%)	53.4	47.1	51.8	33.0	46.8	暫定値 51.0	60.0

3 子ども・子育て支援事業計画（第二期）

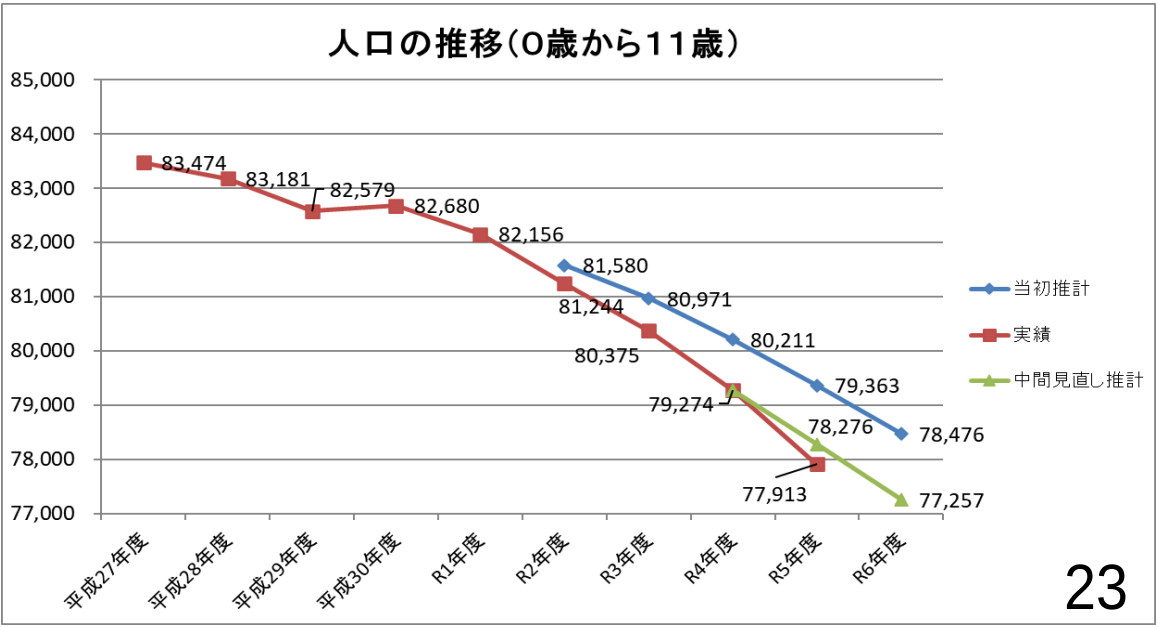
●事業概要

	事業名	事業内容
教育・保育	1号認定区分（3～5歳、教育のみ利用）	小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を実施
	2号認定区分（3～5歳、保育の必要性あり）	3～5歳の児童で就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育を実施
	3号認定区分（3～5歳、保育の必要性あり）	0～2歳の児童で就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育を実施
地域子ども・子育て支援事業	2 一時預かり事業	幼稚園型：幼稚園の通常教育時間の前後や長期期間中等に在園児の預かりを実施 幼稚園型以外：保護者が病気等になった場合、園児以外の預かりを実施
	3 時間外保育事業	保護者の就労等で保育時間の延長が必要な児童を、保育所開所時間を超えて保育を実施
	4 利用者支援事業	基本型・特定型：各区に利用者支援員を配置し、保育所等の相談を実施 母子保健型：子育て世代包括支援センターを設置し、子育て支援を実施
	5 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）	低学年：共働き家庭等の小学生を対象に、放課後に遊びと生活の場の提供を実施 高学年：障がいや特性のある小学生等を対象に、放課後に遊ぶと生活の場の提供を実施
	6 子育て短期支援事業（ショートステイ）	保護者の急な仕事等により、家庭での養育が困難になった場合の一時預かりを実施
	7 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て等の相談対応を実施
	8 養育支援訪問事業・要保護児童等に対する支援に資する事業	育児不安等で特に支援が必要な者を訪問し、指導を実施
	9 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	保育士等の子育ての相談対応や子育て支援サービスの情報提供を実施
	10 病児・病後児保育事業	就労中で子どもが病気で保育所等に預けられない場合の預かりを実施
	11 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	子どもを預けたい者や子どもを預かりたい者の相互の支援を実施
	12 妊婦健康診査	妊婦への健康診査を実施
	13 実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育施設等への保護者が支払うべき日用品等の購入に要する費用の助成を実施
	14 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	保育の受け皿の確保等を行うため、新規参入施設等の事業者への巡回支援を実施

●人口の推移(0歳から11歳の人口の推移)
2020～2024年(計画期間)の0歳児～11歳児(各事業の利用対象者)の人口を推計<全市>

児童年齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0～5歳合計
推計人口	2020年	6,336人	6,503人	6,689人	6,695人	6,815人	6,852人	39,890人
	2021年	6,223人	6,436人	6,491人	6,694人	6,676人	6,819人	39,339人
	2022年	6,116人	6,322人	6,434人	6,494人	6,680人	6,680人	38,726人
	2023年	6,019人	6,216人	6,317人	6,437人	6,480人	6,687人	38,156人
	2024年	5,930人	6,114人	6,207人	6,323人	6,424人	6,490人	37,488人

児童年齢		6歳児	7歳児	8歳児	9歳児	10歳児	11歳児	6～11歳合計
推計人口	2020年	6,852人	6,852人	6,955人	7,018人	7,030人	6,983人	41,690人
	2021年	6,840人	6,886人	6,867人	6,970人	7,018人	7,051人	41,632人
	2022年	6,808人	6,872人	6,894人	6,885人	6,979人	7,047人	41,485人
	2023年	6,677人	6,840人	6,882人	6,915人	6,890人	7,003人	41,207人
	2024年	6,684人	6,712人	6,854人	6,902人	6,924人	6,912人	40,988人



3 子ども・子育て支援事業計画（第二期）

1. 教育・保育
<教育>

年度		R2	R3	R4	R5実績値	R6実績値	R6計画値
①	純ニーズ量	6,537	6,482	5,911	5,407	4,870	4,751
②	確保の状況	9,526	9,154	8,585	7,374	7,049	8,255
②-①	供給過不足	2,989	2,672	2,674	1,967	2,179	3,504

<保育>

年度			R2	R3	R4	R5実績値	R6実績値	R6計画値	
①	純ニーズ量	2号	12,380	12,356	12,327	12,066	12,023	11,950	
		3号	0歳	1,504	1,450	1,502	1,336	1,311	1,526
		1・2歳	8,435	8,105	7,885	8,013	8,097	8,063	
		計	22,319	21,911	21,714	21,415	21,431	21,539	
②	確保の状況	2号	12,504	12,826	13,068	13,279	13,213	12,997	
		3号	0歳	2,485	2,652	2,655	2,658	2,631	2,653
		1・2歳	7,584	7,529	7,609	7,592	7,538	7,605	
		計	22,573	23,007	23,332	23,529	23,382	23,255	
②－①	供給過不足	2号	124	470	741	1,213	1,190	1,047	
		3号	0歳	981	1,202	1,153	1,322	1,320	1,127
		1・2歳	▲ 851	▲ 576	▲ 276	▲ 421	▲ 559	▲ 458	
		計	254	1,096	1,618	2,114	1,951	1,716	

- 市内全域で1号及び2号・3号の総数が需要量①<供給②となる。
- 1・2歳で供給不足が発生しているため、既存幼稚園からの認定こども園への移行を促すとともに、既存施設の定員転換（2号から3号へ）を勧奨する。

2.一時預かり事業（1）在園児対象型

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人日)	-	130,925	129,878	127,670	187,408	207,824
②確保の内容(人日)	-	-	-	-	-	-
③実績(人日)	133,430	137,424	152,395	174,678	218,799	-
①-③	-	▲ 6,499	▲ 22,517	▲ 47,008	▲ 31,391	-
②-③	-	-	-	-	-	-
分析・課題	当初の計画では推計人口とアンケート調査を基に、量の見込みを推計していたが、保育所等から認定こども園等への移行や利用料の無償化の影響もあり、計画値より実際のニーズが高かった。確保の方策については、自主事業園の利用者も含め、実際の利用ニーズには十分対応している。					
今後の方向性	一時預かり事業（幼稚園型）の利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者に対し、必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。					

2.一時預かり事業（2）在園児対象型以外

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人日)	-	7,367	5,603	4,262	6,836	6,297
②確保の内容(人日)	-	-	-	-	-	-
③実績(人日)	11714	8744	8055	7257	7736	-
①-③	-	▲ 1377	▲ 2452	▲ 2995	▲ 900	-
②-③	-	-	-	-	-	-
分析・課題	当初の計画では、過去3年分の平均値を基に推計していたが、実際の利用が多かった。					
今後の方向性	利用者のニーズに対応できるよう事業所等に一時預かり事業の周知を継続的に働きかけていく。					

3 子ども・子育て支援事業計画（第二期）

5.放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）

<低学年>

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	6,622	6,732	6,862	6,898	6,957
②確保の内容(人)	-	6,622	6,732	6,862	6,898	6,957
③実績(人)	6,222	6,012	6,030	6,073	6,436	-
①-③	-	610	702	789	462	-
②-③	-	610	702	789	462	-

<高学年>

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①当初の量の見込み(人)	-	125	222	393	546	553
②確保の内容(人)	-	1,251	1,272	1,296	1,303	1,314
③実績	81	88	122	177	325	-
①-③	-	37	100	216	221	-
②-③	-	1,163	1,150	1,119	978	-
分析・課題	・入会児童の増加のため、施設整備や学校施設の活用等により施設環境の改善を進めているが、事業費の制約がある中、十分な解消には繋がっていない。 ・クラブの適正な運営には、クラブ実施体制の充実に加え、学校との連携が必要である。					
今後の方向性	・引き続き、学校との連携を強化する。 ・放課後子ども総合プランで示されている学校の余裕教室の徹底活用や放課後等における学校施設の一時的な利用の促進について、施設整備と合わせ積極的に取り組む。 ・高学年受入れは、令和6年度に新たに10校の受入れを開始し、今後も施設の狭隘さ解消のため施設整備を進め、段階的に規模を拡大しながら、令和7年度までに全クラブでの受入れを目指す。					

9.地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人・月)	-	16,816	16,710	16,635	11,045	11,045
②確保の内容(人・月)	-	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
③実績(人・月)(カ所数)	8,977(22)	3,369(22)	2,213(21)	5,031(22)	7,594(22)	-
①-③	-	13,447	14,497	11,604	3,451	-
②-③	-	29,631	30,787	27,969	25,406	-
分析・課題	施設の利用者数の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限が影響しているが、令和4年度と比較して約1.4倍増加した。 子育てに関する相談や子育て中の親子の交流の場の提供は、子育て支援センターのほか、児童館やこども文化会館など市内の子育て施設全体で対応しており、利用者の選択肢を広げ、利便性向上に努めている。					
今後の方向性	乳幼児の利用者が多いため、引き続き感染防止対策を講じながら、安全に利用できる環境の整備に努めるとともに、SNS等を活用した効果的な周知を図り、利用促進に努める。 また、市民ニーズに沿った配置数や配置場所となっているか検討を進める。					

11.子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(件)	-	3,504	3,504	3,487	3,470	3,424
②確保の内容(件)	-	4,430	4,430	4,430	4,430	4,430
③実績(件)	2,317	2,441	3,399	3,996	5,429	-
①-③	-	1063	105	▲ 509	▲ 1959	-
②-③	-	1989	1031	434	▲ 999	-
分析・課題	新型コロナウイルスによる休園や休校により利用件数が大幅に増加し、量の見込みが過少であったことが想定される。今般の利用実績を踏まえ、量の見込み及び確保の内容を見直す必要がある。					
今後の方向性	ニーズに応えることができるよう、協力会員確保に向け今後も市政だよりやSNSを通じた周知広報を行っていく。					

こども計画策定に係る 関連調査の結果について 【別冊】

1. 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

結婚や子育て等に関する様々な先行事例や研究結果等の情報
収集と効果検証及び市民の意見やニーズの把握

調査期間：令和5年8月7日～令和5年12月28日

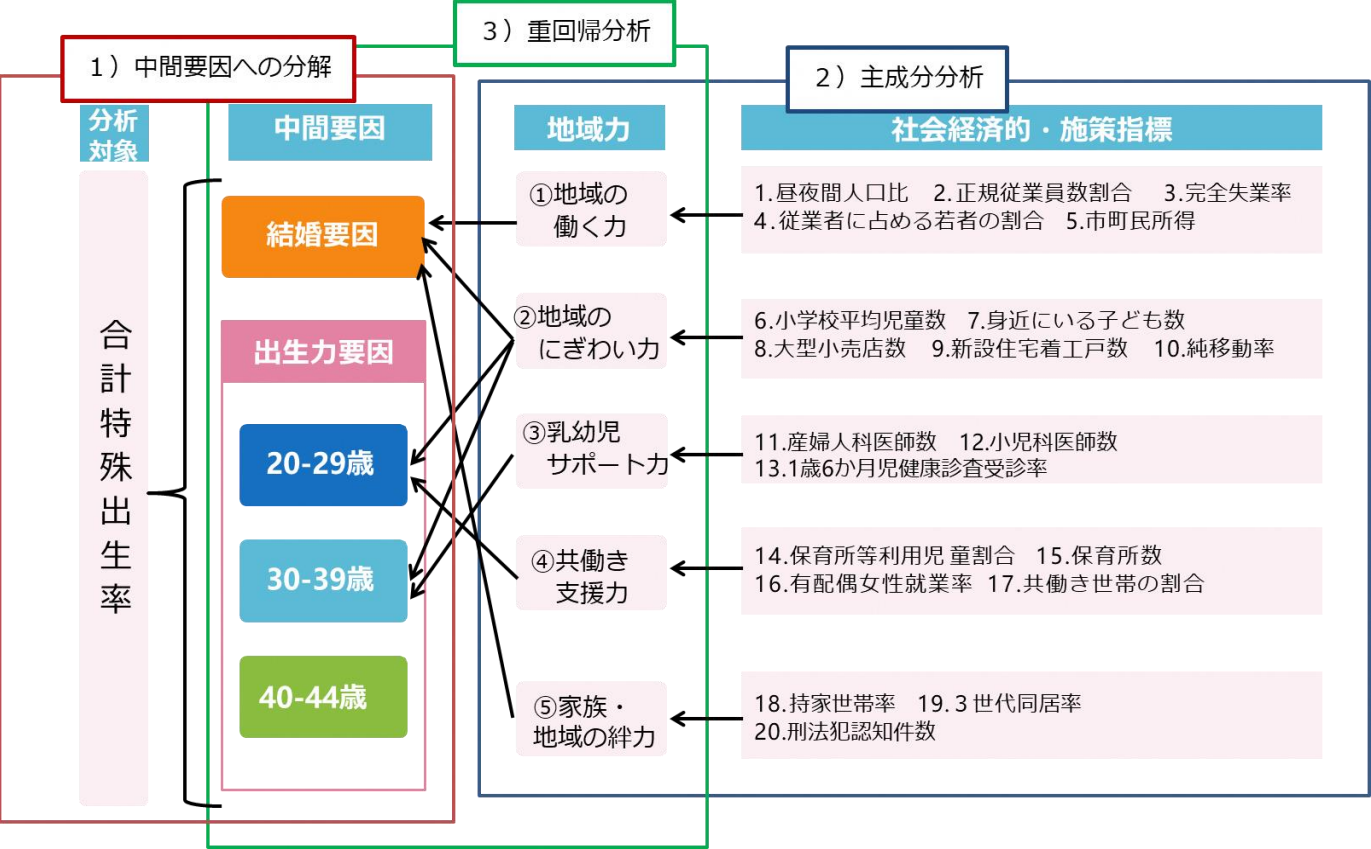
～以下、市民アンケート～

対象者：18歳以上～60歳未満

調査人数：15,000人

回答数：3,731人（24.9%）

■合計特殊出生率に影響を及ぼしている地域力（重回帰分析の結果）



【重回帰モデル】

結婚要因に対する重回帰式	出生力要因に対する重回帰式
$Y_{\text{結婚}} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + b_5X_5$	$Y_{20\text{代}} = b_0 + b_2X_2 + b_4X_4$ $Y_{30\text{代}} = b_0 + b_2X_2 + b_3X_3$ $Y_{40\text{代}} = \text{該当なし}$
$Y_{\text{結婚}}, Y_{20\text{代}}, Y_{30\text{代}}, Y_{40\text{代}}$: 中間要因、 b_0 : 定数項、 $b_1 \sim b_5$: 標準偏回帰係数、 $X_1 \sim X_5$: ①～⑤の地域力	

【結婚要因及び出生力要因に影響する地域力】

項目	結婚要因	出生力要因			
	15-49歳	20-29歳	30-39歳	40-44歳	
①地域の働く力	0.34	—	—	—	
②地域のにぎわい力	0.49	0.59	0.28	—	
③乳幼児サポート力	—	—	0.49	—	
④共働き支援力	—	0.61	—	—	
⑤家族・地域の絆力	0.50	—	—	—	

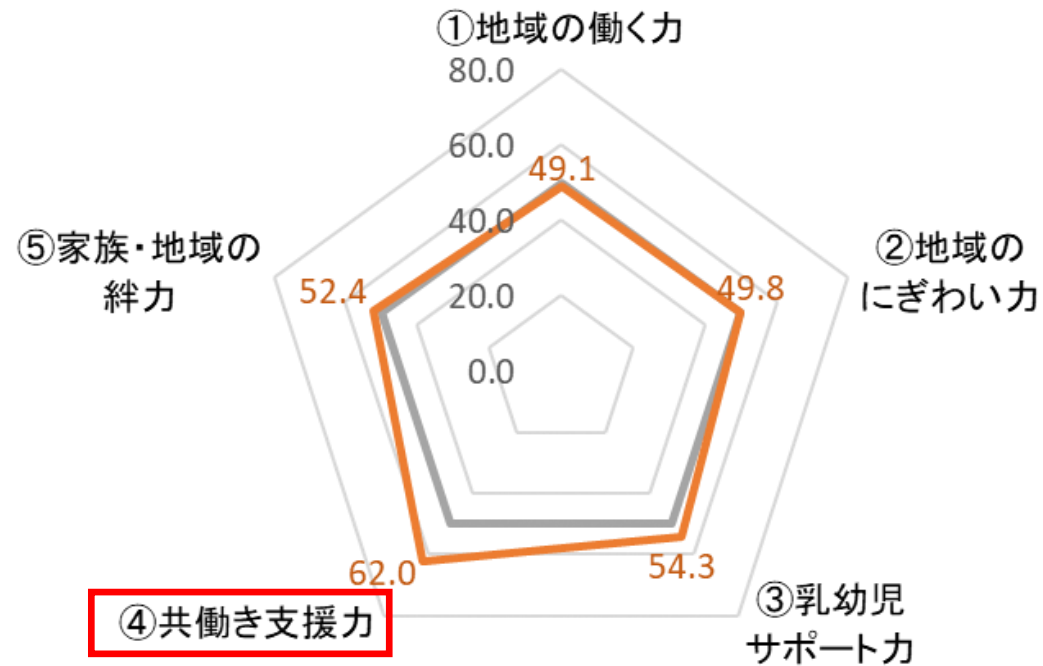
結婚要因 → ①地域の働く力、②地域のにぎわい力、⑤家族・地域の絆力 が影響している。
 出生力要因（20～29歳）→ ②地域のにぎわい力、④共働き支援力 が影響している。
 出生力要因（30～39歳）→ ②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力 が影響している。

※ 数値が大きいほど、結婚・出生力要因に与える影響が大きい
 ※ 「—」 → 本件で用いた指標で、結婚・出生力要因につながらなかった項目

■地域力（偏差値）

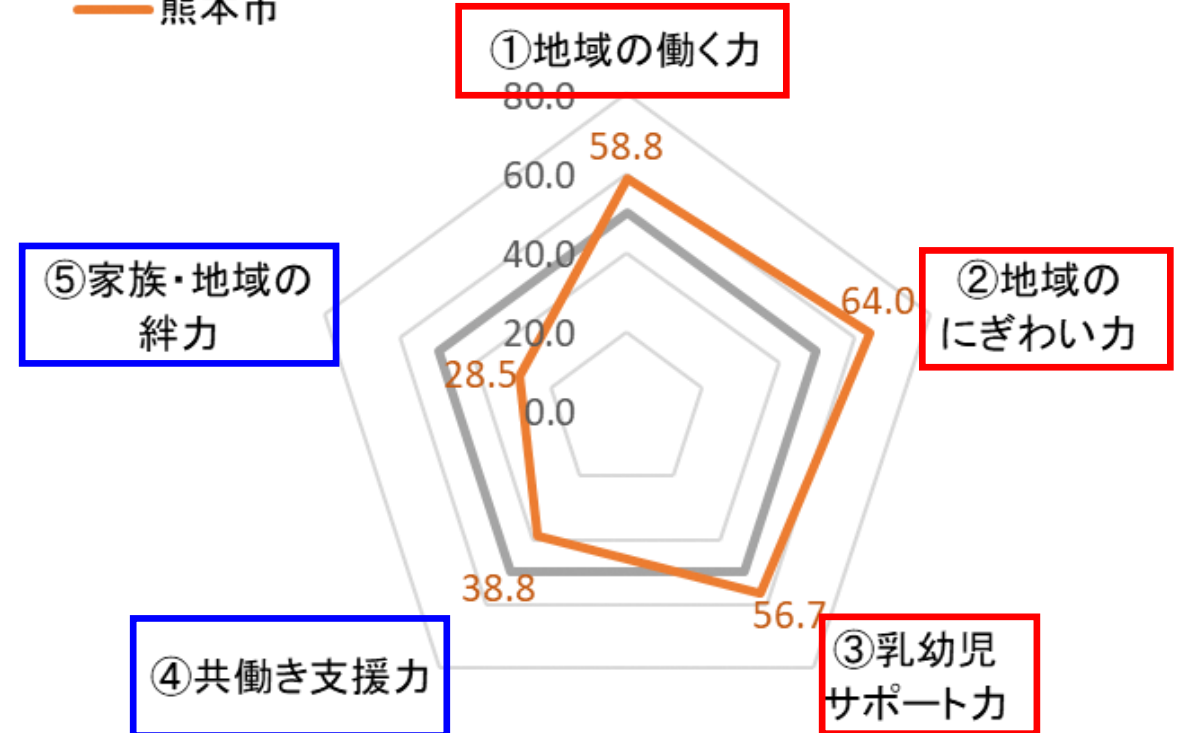
【政令市比較】

— 政令市平均
— 熊本市



【県下市町村比較】

— 県下市町村平均
— 熊本市

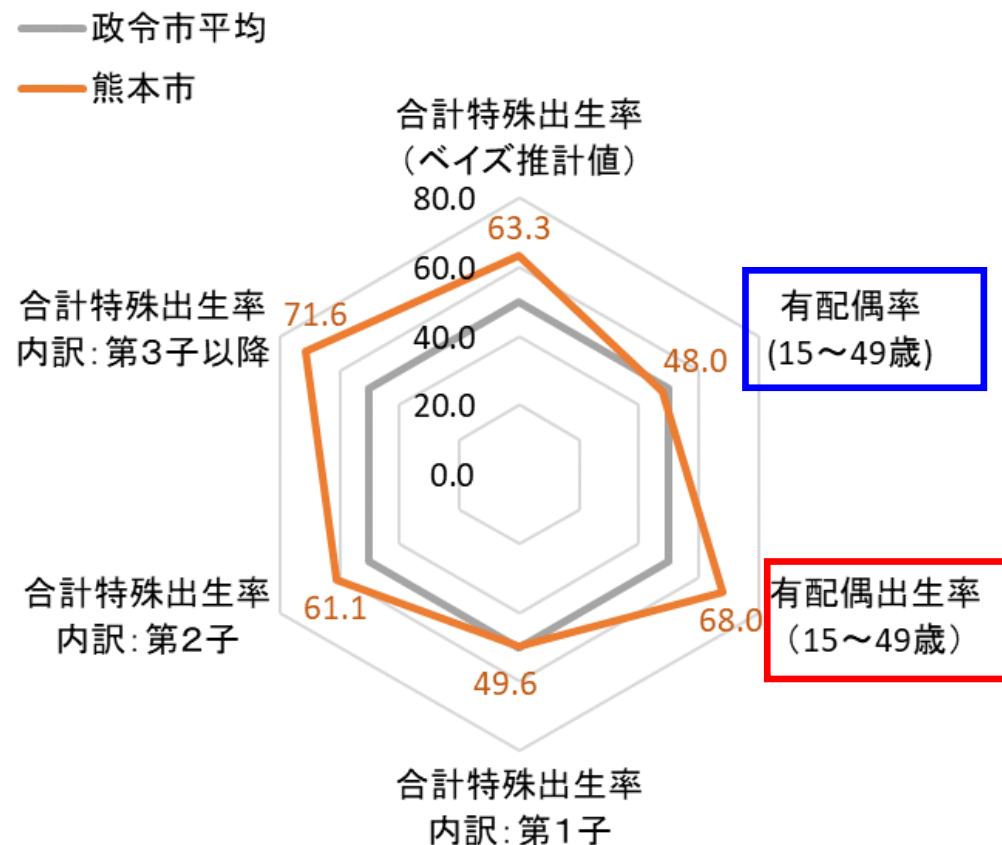


地域力においては、

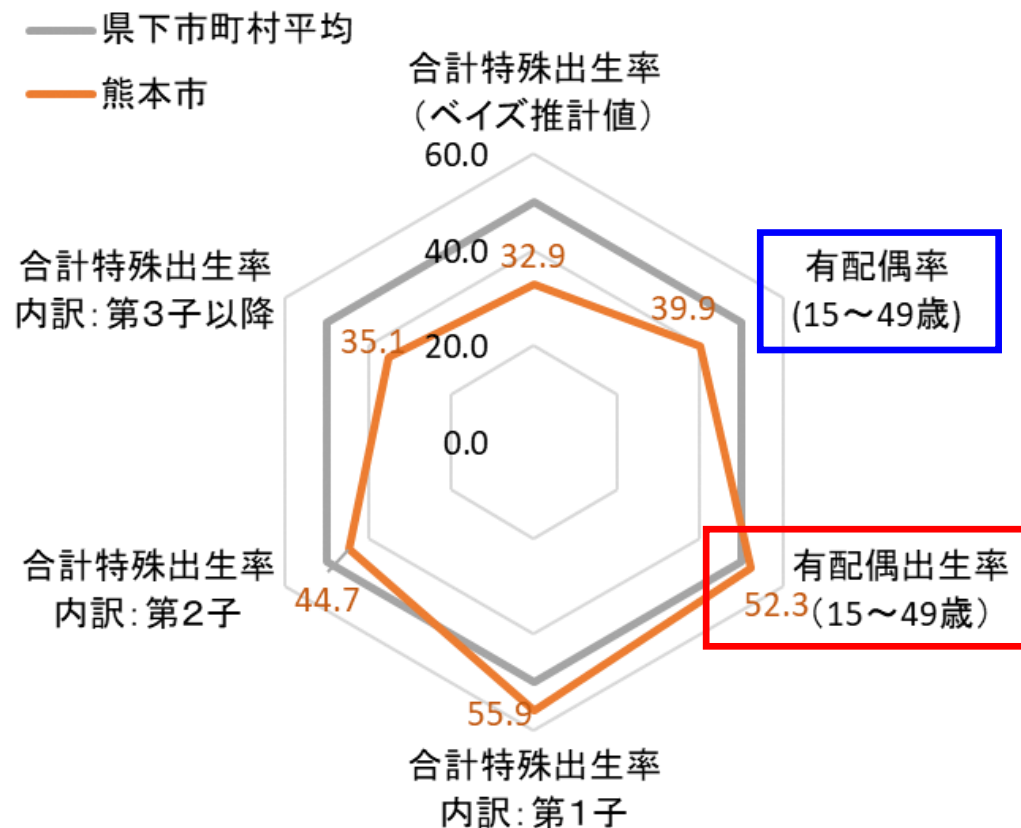
- ・他政令市平均との比較では、④共働き支援力が62.0と比較的高いことを除き、他の地域力は平均程度となっている。
- ・県下市町村平均との比較では、①地域の働く力、②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力は県内平均を上回るものの、④共働き支援力、⑤家族・地域の絆力において下回る結果となった。

■合計特殊出生率の各構成要素（偏差値）

【政令市比較】



【県下市町村比較】



合計特殊出生率の各構成要素については、

- ・他政令市平均との比較では、有配偶率出生率が68.0と他政令市平均と比較して高く、有配偶率が48.0とわずかに低くなっている。
- ・県下市町村平均との比較では、有配偶率出生率が52.3と県下市町村平均と比較して高いものの、有配偶率が39.9と低くなっている。

■結婚の障壁について

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	（理想の）相手にめぐりあわない	収入が安定していない	結婚資金が足りない	年齢	異性とうまくつきあえない
18～19歳（47）	38.3%	27.7%	21.3%	23.4%	14.9%
20～24歳（162）	39.5%	32.7%	32.7%	14.2%	13.0%
25～29歳（127）	44.9%	31.5%	27.6%	2.4%	11.0%
30～34歳（74）	55.4%	21.6%	21.6%	12.2%	21.6%
35～39歳（67）	52.2%	19.4%	17.9%	20.9%	16.4%
全体（604）	46.4%	25.8%	24.2%	17.9%	14.2%

- ・全年代において「相手にめぐりあわない」が多数を占めている。20代は経済的な課題が多く、30歳以上では年齢が課題となっている。
- ・「相手にめぐりあわない」の内訳は、年代が上がるにつれ「身近に自分と同世代の未婚者が少ない（いない）」が多くなっている。

■結婚の希望が叶いやすくなる方法について

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	自分や相手の雇用機会や収入が安定すること	結婚後の生活（妊娠・出産・子育て・老後）を具体的にイメージできること	結婚の魅力やメリットを具体的に知ることができること	住宅費・転居費などの軽減や公営住宅への優先入居など、結婚後の住宅確保支援	結婚（指輪、結納、式場など）への経済的支援	婚活イベントなど、異性との出会いの場が十分にあること
18～19歳（47）	42.6%	48.9%	27.7%	6.4%	17.0%	8.5%
20～24歳（162）	43.8%	39.5%	20.4%	23.5%	21.0%	9.9%
25～29歳（127）	37.8%	40.2%	26.8%	25.2%	27.6%	19.7%
30～34歳（74）	35.1%	44.6%	20.3%	24.3%	21.6%	18.9%
35～39歳（67）	41.8%	26.9%	14.9%	20.9%	16.4%	22.4%
全体（604）	39.2%	35.6%	20.5%	20.5%	18.0%	17.9%

- ・全年代において「雇用機会や収入の安定」が重視されている。比較的若い世代ほど、結婚生活やその魅力を知ることが重要とされている。
- ・相手にめぐりあわない×行動に移れていない方は上記に加え、「十分な出会いの場」や「第三者による交際支援」が上位にきている。

■理想より現実的に持つつもりのこどもの数が少ない理由（既婚者×今後の出産意志あり）

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	出産、子育て、教育等にお金がかかるから	高齢出産となるため	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	幼児教育・保育サービスが不足しているから	これ以上育児の心理的・肉体的負担に耐えきれないから	。ほしいけれどもできないから
20～24歳（12）	100.0%	0.0%	41.7%	16.7%	16.7%	0.0%
25～29歳（77）	94.8%	3.9%	19.5%	39.0%	3.9%	6.5%
30～34歳（95）	87.4%	13.7%	21.1%	28.4%	10.5%	14.7%
35～39歳（75）	70.7%	41.3%	22.7%	9.3%	13.3%	22.7%
全体（357）	76.8%	27.5%	21.0%	22.4%	9.2%	16.2%

- ・理想のこどもの人数は、**全年代において「2人」「3人」が多数**を占めている。
- ・理想より現実的に持つつもりのこどもの数が少ない理由としては、**全年代において、経済的な理由が上位**となっている。若い世代では「幼児教育・保育サービスの不足」、30歳以上では「高齢出産」の回答が多くなっている。

■こどもを持ちたくない理由

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	出産、子育て、教育等にお金がかかるから	子育てが大変だから	自分の生活の中で仕事や趣味を優先したいから	子育てと仕事の両立が来ないと思うから	こどもが苦手だから	妊娠・出産をしたくないから
18～19歳（9）	44.4%	11.1%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%
20～24歳（32）	43.8%	25.0%	37.5%	18.8%	31.3%	28.1%
25～29歳（33）	45.5%	30.3%	39.4%	18.2%	21.2%	21.2%
30～34歳（31）	45.2%	29.0%	19.4%	29.0%	12.9%	19.4%
35～39歳（35）	40.0%	25.7%	14.3%	22.9%	22.9%	8.6%
全体（277）	35.4%	26.7%	23.5%	17.7%	15.9%	14.1%

- ・男女関係なく、全体的に「お金がかかる」「子育てが大変」「仕事や趣味を優先したい」が上位を占めている。
- ・男女別でみると、続いて**男性がパートナーとの生活を重視**する一方で、**女性は仕事との子育ての両立の困難さ**を理由としている。

■こどもを産む人が増えるために効果的だと思うもの

※属性別は39歳までを表示

年代（）内は回答数	収入の増加	幼児教育・保育サービスの充実	児童手当等の拡充	高等教育費（高校卒業後の大学、専門学校等）の負担軽減	出産等の経済的負担の軽減	医療費等の負担軽減	妊治療への支援（経済的負担の軽減含む）
18～19歳（65）	47.7%	47.7%	29.2%	38.5%	41.5%	24.6%	20.0%
20～24歳（232）	55.2%	41.4%	32.3%	30.2%	49.1%	26.7%	20.7%
25～29歳（338）	53.3%	41.4%	46.4%	26.3%	47.6%	31.7%	29.0%
30～34歳（432）	57.9%	39.8%	42.6%	28.0%	37.5%	28.0%	23.8%
35～39歳（592）	55.4%	36.3%	43.2%	30.7%	30.1%	34.5%	30.1%
全体（3731）	50.7%	36.1%	36.1%	33.7%	31.3%	31.1%	28.1%

・全年代において「収入の増加」が最も多い。続いて「保育等サービスの充実」、「児童手当の拡充」などの経済的負担軽減となっている。

■子育てにおいて大変だと思うこと（末子の年代別）

子の年代（）内は回答数	経済的負担の増加	心配事の増加（病気、いじめ、受験、非行など）	自分の自由な時間の減少	仕事を辞める・セーブせざるを得ないこと	こどもの送迎（園、学校、塾、習い事等）	精神的ストレスの増加	パートナーよりも自分の負担が大きすぎる
0～2歳（487）	80.3%	33.1%	40.2%	29.0%	18.3%	25.5%	12.5%
3歳～就学前（394）	77.4%	49.7%	39.3%	27.9%	23.9%	19.5%	13.2%
小学生（1～2年生）（182）	74.2%	49.5%	37.4%	26.9%	26.9%	19.2%	16.5%
小学生（3～4年生）（154）	81.2%	51.9%	26.6%	24.7%	20.1%	18.2%	18.2%
小学生（5～6年生）（167）	77.8%	49.7%	32.9%	18.0%	26.9%	16.8%	21.0%
中学生（193）	80.3%	57.0%	20.7%	18.7%	25.9%	20.7%	20.7%
高等学校（190）	83.7%	54.2%	21.6%	18.4%	20.5%	14.2%	18.4%
専門学校・大学等高等教育（189）	81.5%	49.2%	30.7%	15.3%	17.5%	16.4%	20.6%
社会人（306）	83.3%	55.2%	18.6%	17.3%	12.7%	15.7%	18.3%
全体（2262）	80.0%	48.0%	31.4%	23.0%	20.7%	19.4%	16.6%

・全年代において、経済的負担の増加が多数を占めている。こどもが小さいほど、仕事や生活への影響が大きい傾向にある。

2. こどもの生活等実態調査

こども及びその保護者の生活実態、経済的、社会的な理由による困難を抱えているこどもの課題等の把握

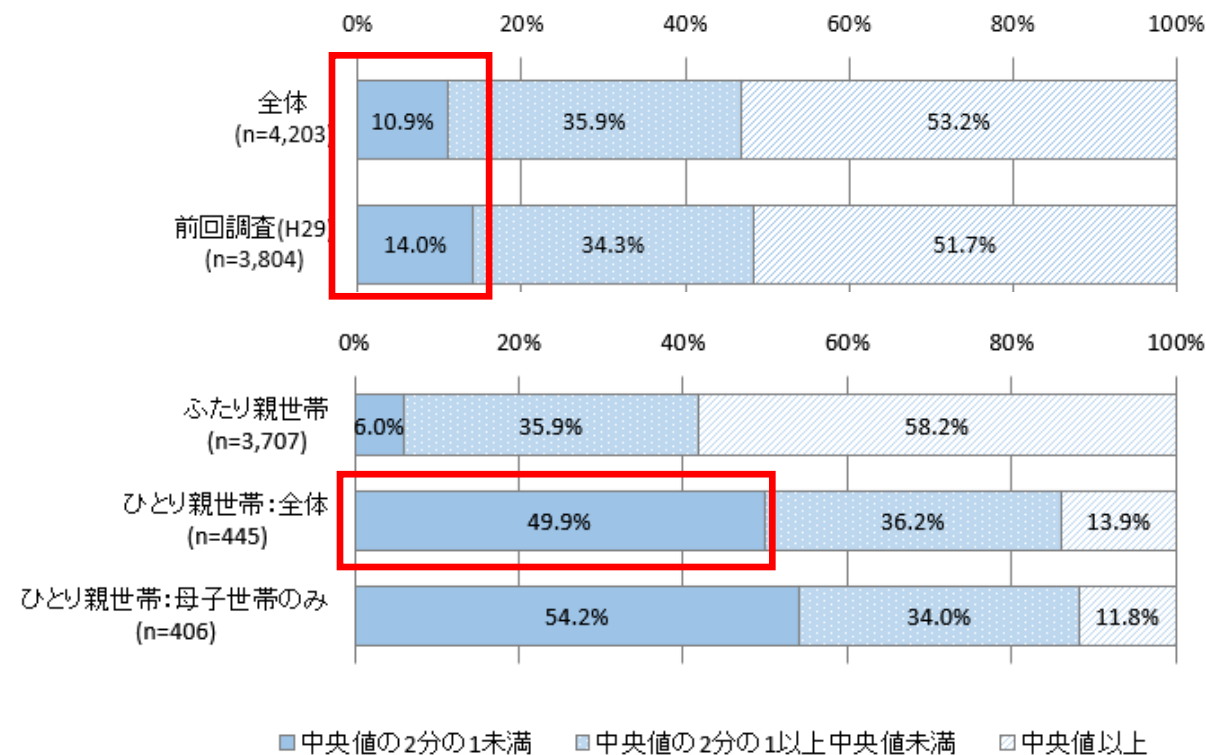
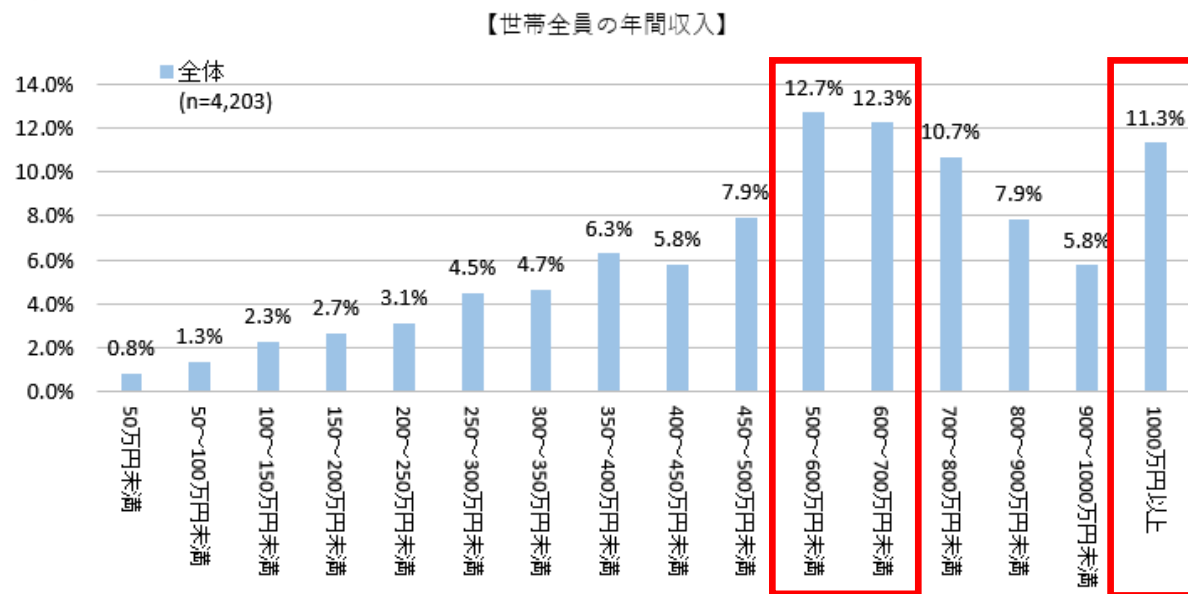
調査期間：令和4年11月7日～11月24日

対象者：①小学5年生 ②その保護者
③中学2年生 ④その保護者

調査人数：①②各6,837人 ③④各6,432人

回答数：①2,596人 (38.0%) ②2,584人 (37.8%)
③2,285人 (35.5%) ④1,619人 (25.2%)

■所得等の状況



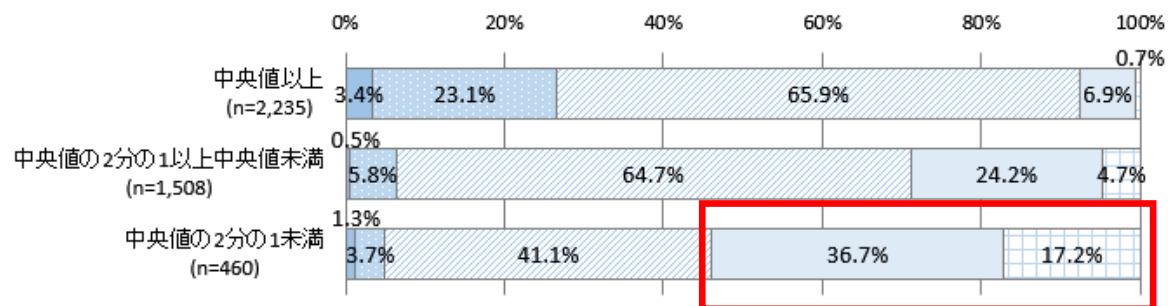
今回(R4) 前回(H29)

保護者総世帯数	4,203	4,603 (世帯)
等価可処分所得算出可能世帯数	4,203	3,804 (世帯)
世帯所得平均値	547	560 (万円)
等価可処分所得中央値	257	238 (万円)
貧困線(中央値の1/2)	129	119 (万円)
貧困線未満世帯数	460	534 (世帯)
貧困線未満の割合	10.9%	14.0%

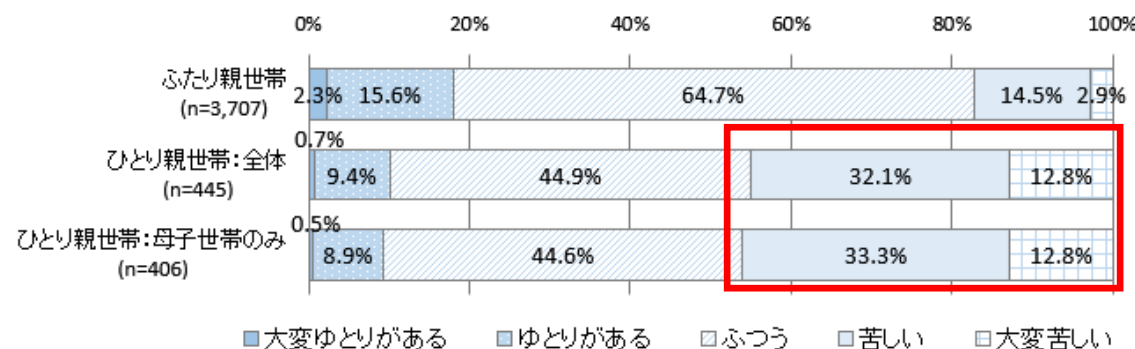
- 等価世帯収入の水準が「中央値の2分の1未満」の世帯が10.9%、「中央値の2分の1以上中央値未満」が35.9%、「中央値以上」が53.2%となっている。
- 前回調査と比較すると、「**中央値の2分の1（貧困線）未満**」の割合は**3.1ポイント減少**しており、「中央値以上」、「中央値の2分の1以上中央値未満」の割合はそれぞれ増加している。
- 世帯構成別でみると、**ひとり親世帯全体では「中央値の2分の1未満」が49.9%**と、ふたり親世帯と比べて高くなっている。

■現在の暮らしの状況

【等価世帯収入の水準別、暮らしの状況についての認識】



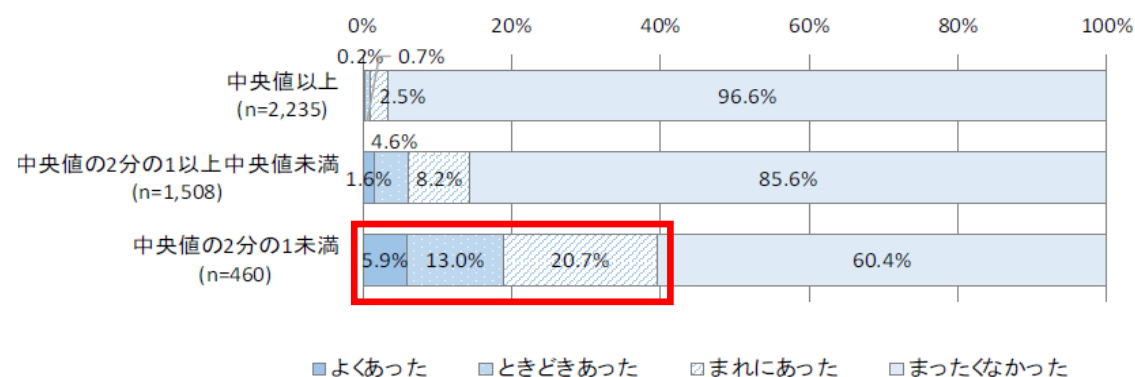
【世帯構成別、暮らしの状況についての認識】



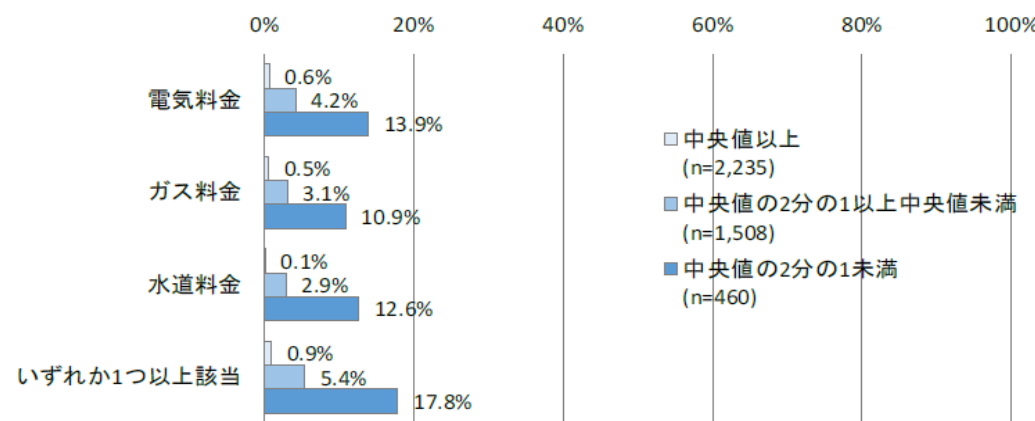
- 現在の暮らしの状況について、「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、全体では20.3%であった。等価世帯収入の水準が「中央値の2分の1未満」の世帯では53.9%、世帯構成が「ひとり親世帯全体」では44.9%であった。
- 「苦しい」又は「大変苦しい」と回答した割合は、もっとも収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、全体の2倍程度に及んだ。

■経済的課題、経済的理由による困難な経験

【等価世帯収入の水準別、食料が買えなかった経験】



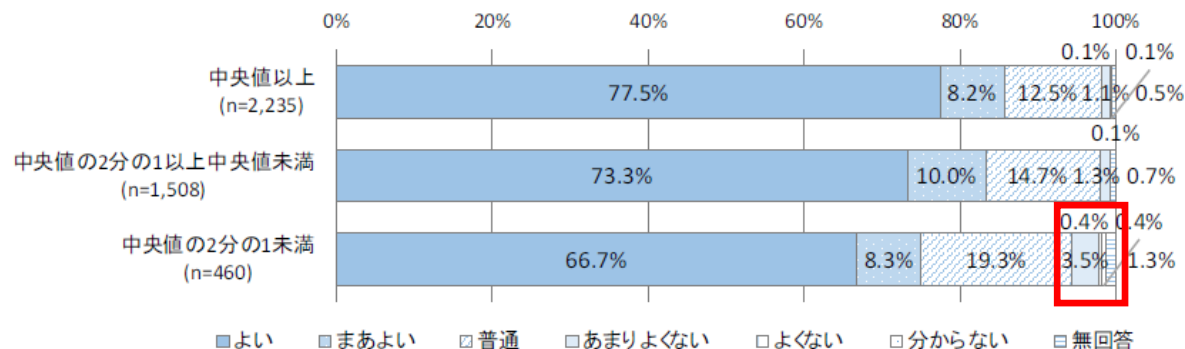
【等価世帯の収入水準別、公共料金における未払いの経験】



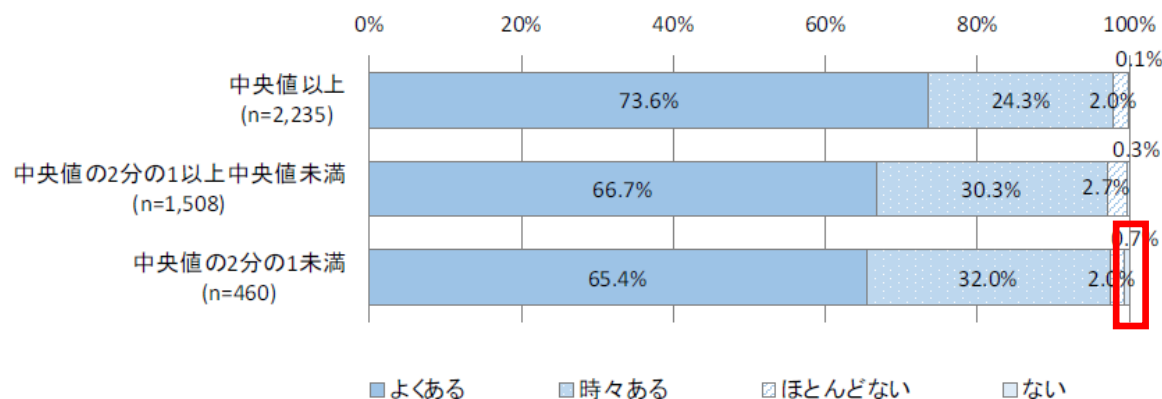
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「食料が買えなかった経験」や「衣服が買えなかった経験」、「公共料金の未払い」が生じている割合が高い。

■こどもの健康状態、保護者との関わり

【等価世帯収入の水準別、子どもの健康状態】



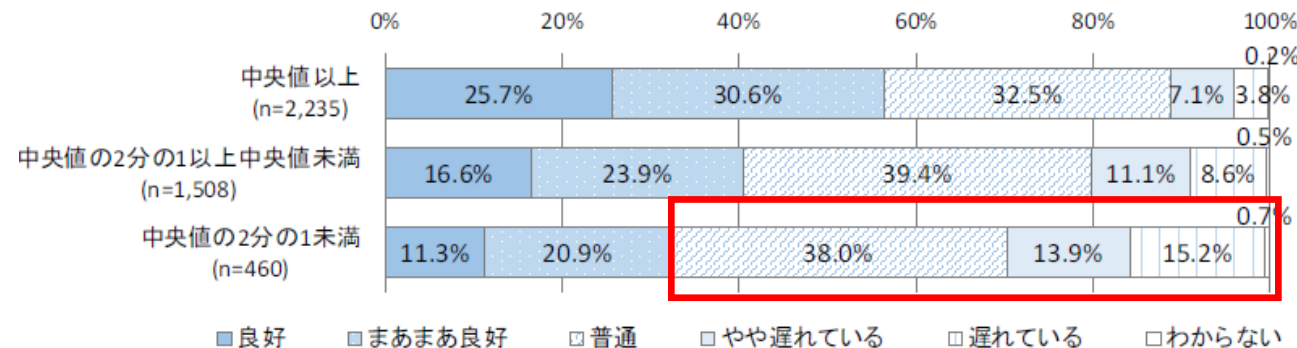
【等価世帯収入の水準別、学校のことについて話す頻度】



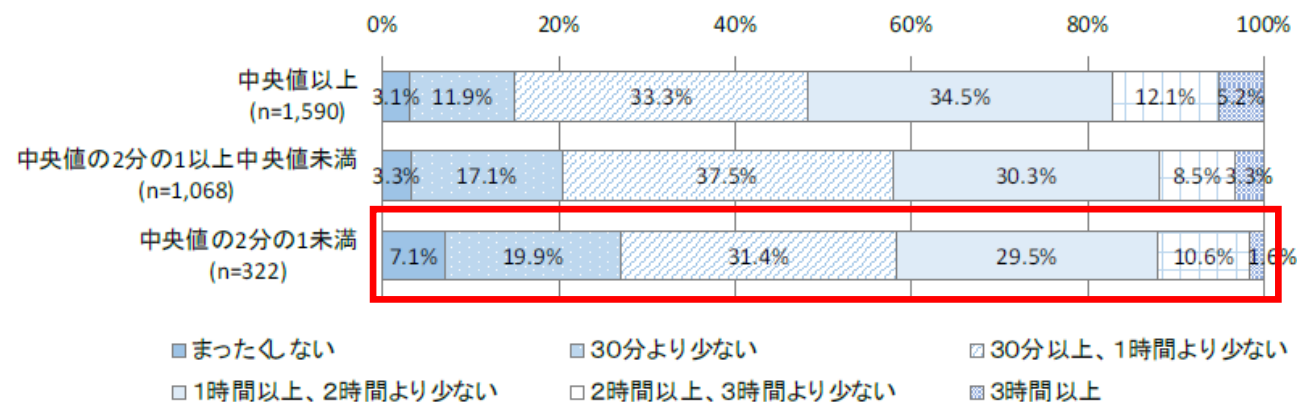
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、**「こどもの健康状態がよくない」と答えた割合が高い**。また、保護者と話す頻度が「ない」と答えた割合が高い。

■こどもの学力・勉強時間

【等価世帯収入の水準別、子どもの学力】



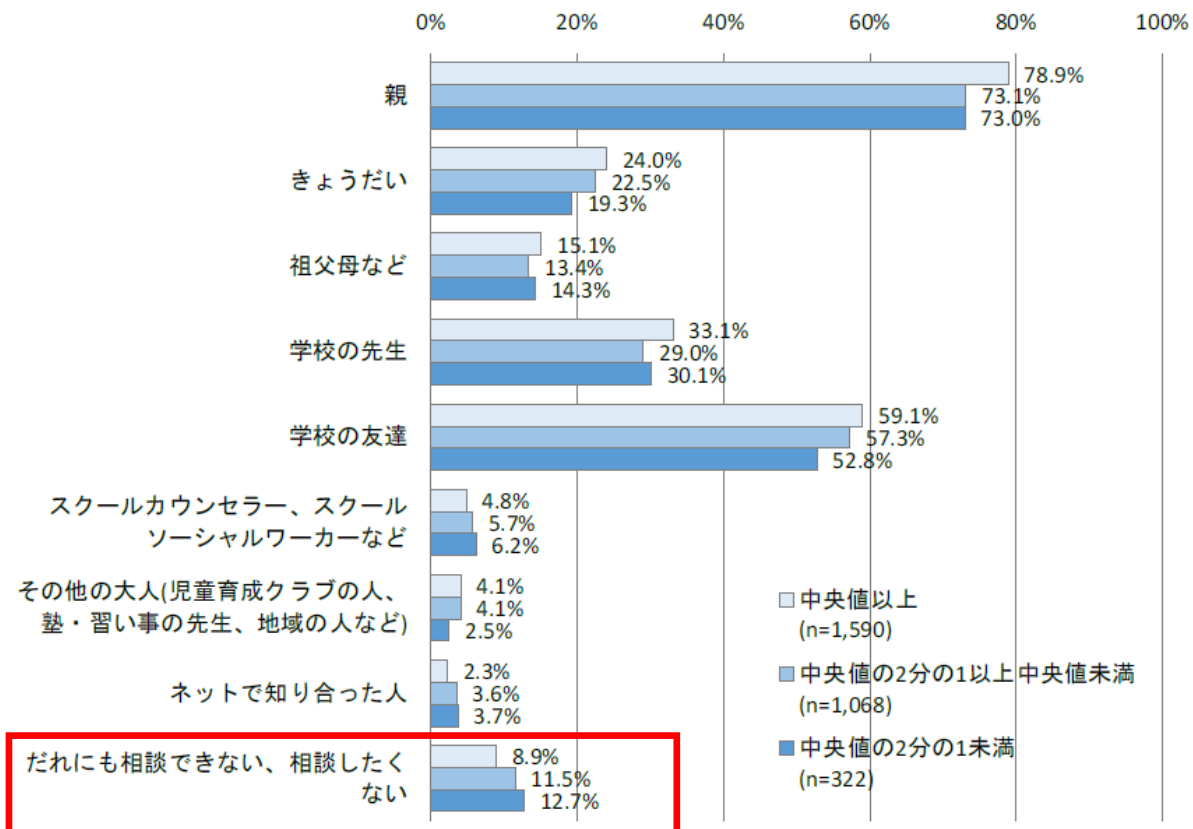
【等価世帯収入の水準別、学校の授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がある日）】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、**こどもの学力が「遅れている」と答えた割合が高い**。また、学校以外での勉強時間が少ない傾向にある。

■悩み事や相談できる人の有無

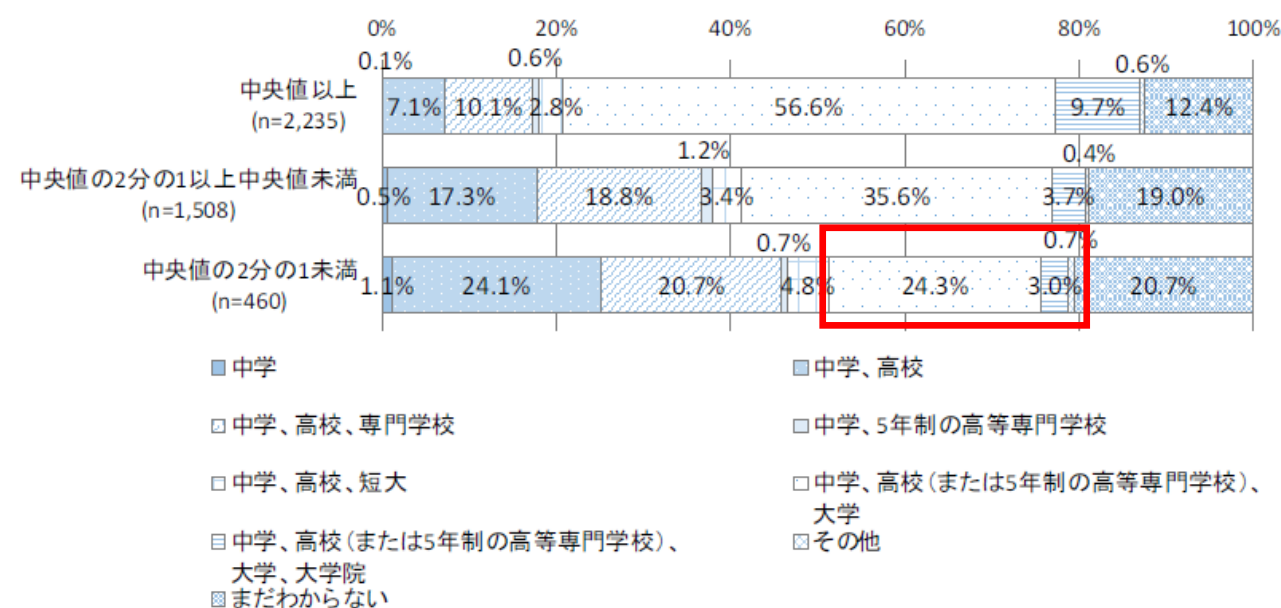
【等価世帯収入の水準別、相談できると思う相手】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「誰にも相談できない、相談しない」と回答した割合が高い。

■こどもの将来・希望

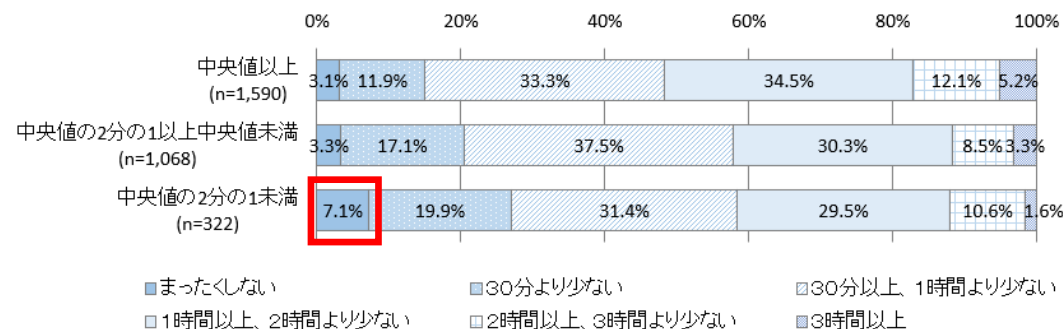
【等価世帯収入の水準別、子どもの進学段階に関する希望・展望】



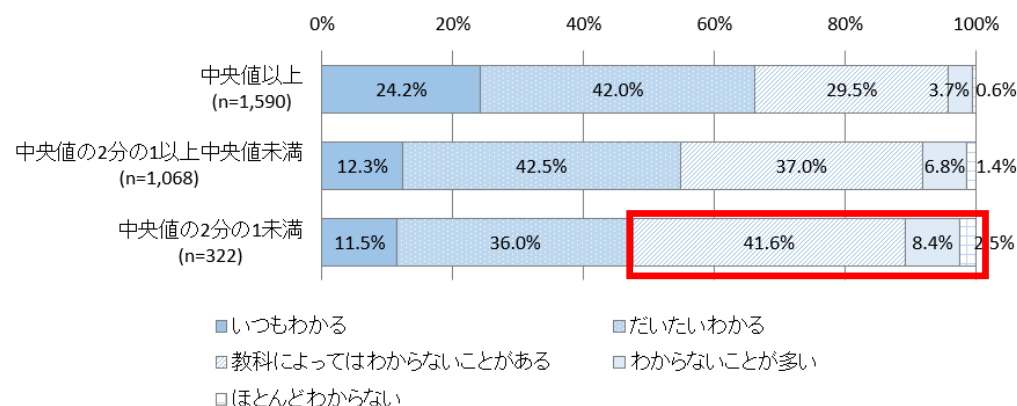
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、こどもが将来どの段階まで進学するかの希望・展望に関して「大学またはそれ以上」と回答した割合が低い。
- こどもの進学段階について「高校まで」と考える理由として、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では「家庭の経済的な状況から考えて」と回答した割合が高い。

■学習状況

【等価世帯収入の水準別、学校の授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がある日）】



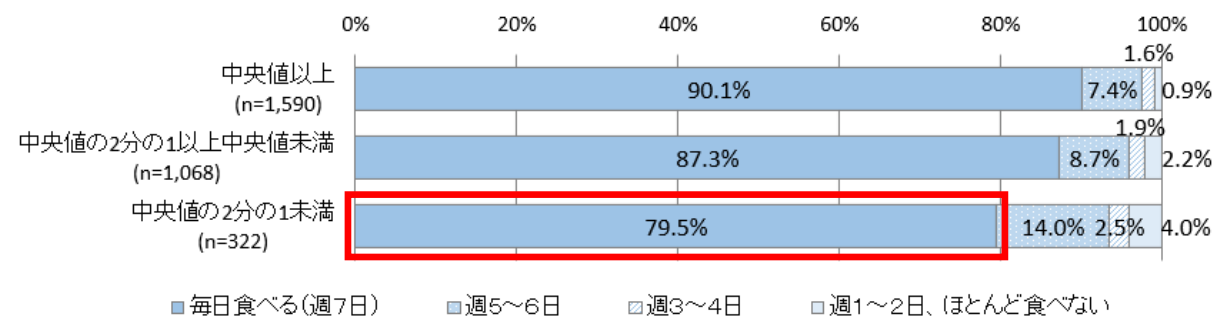
【等価世帯収入の水準別、授業の理解状況】



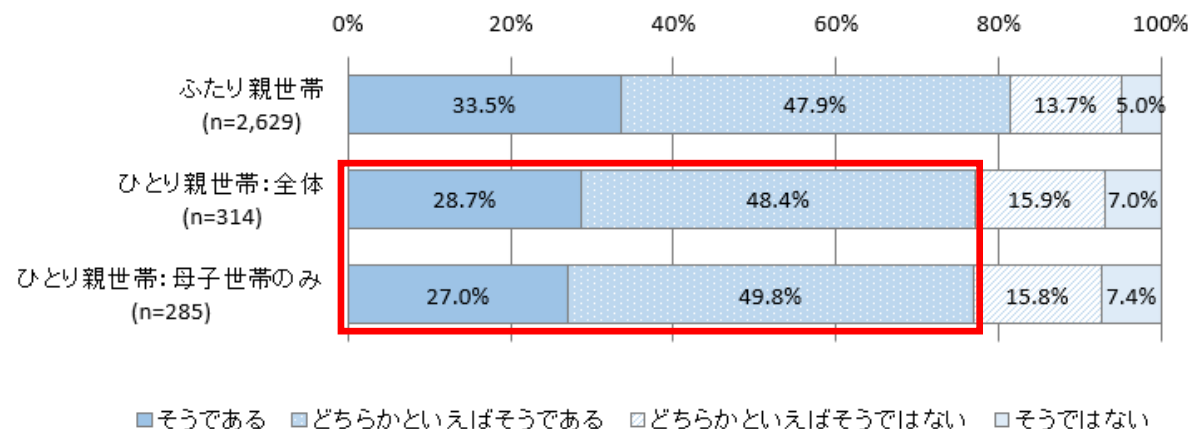
- 学校がある日に授業以外の勉強を「まったくしない」と回答した割合、学校の授業について「わからない」と回答した割合は、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で高い。

■日常生活状況

【等価世帯収入の水準別、食事の状況（朝食）】



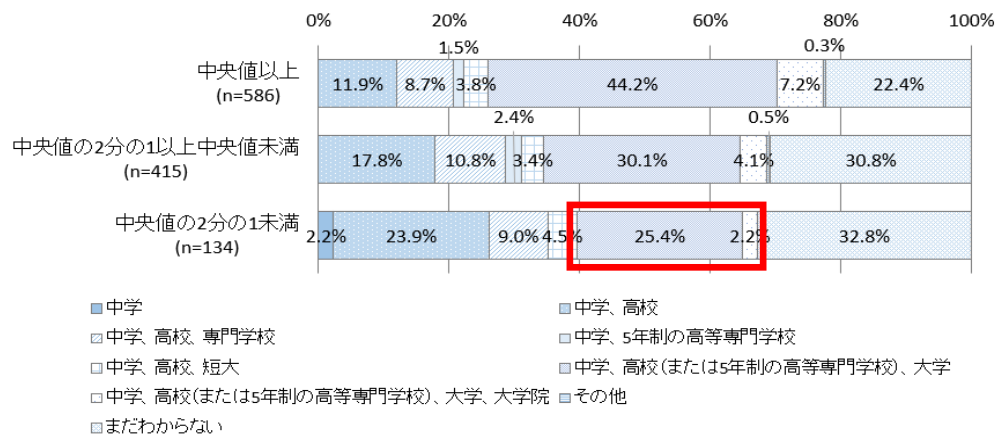
【世帯構成別、就寝時間】



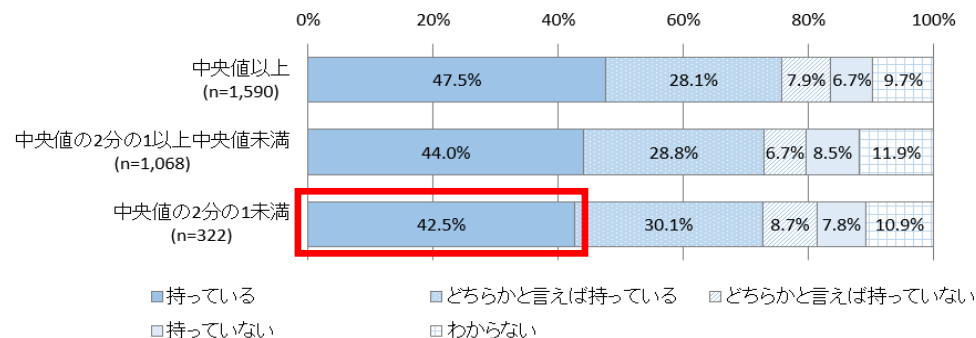
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「朝食」や「夏休みや冬休みなどの期間の昼食」について「毎日食べる」と回答した割合が低い。
- また、ひとり親世帯では、ふたり親世帯と比べて、就寝時間についてほぼ同じ時間に寝ていると回答した割合が低い。

■将来の希望

【等価世帯収入の水準別、進学したいと思う教育段階】



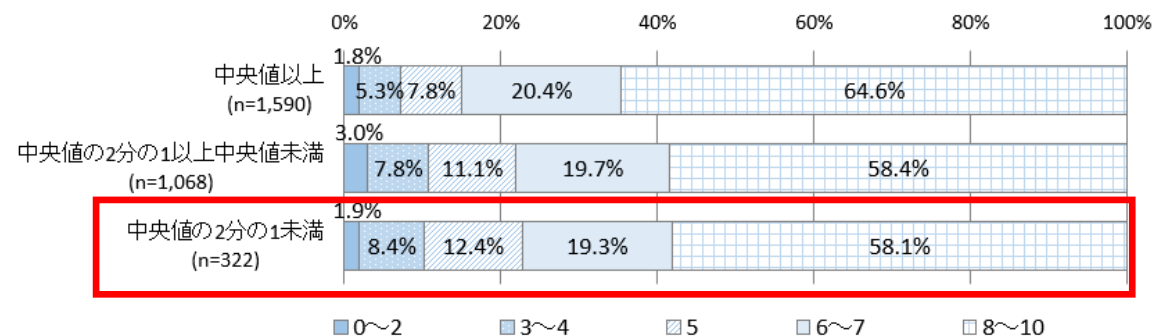
【等価世帯収入の水準別、将来の夢・希望や目標の有無】



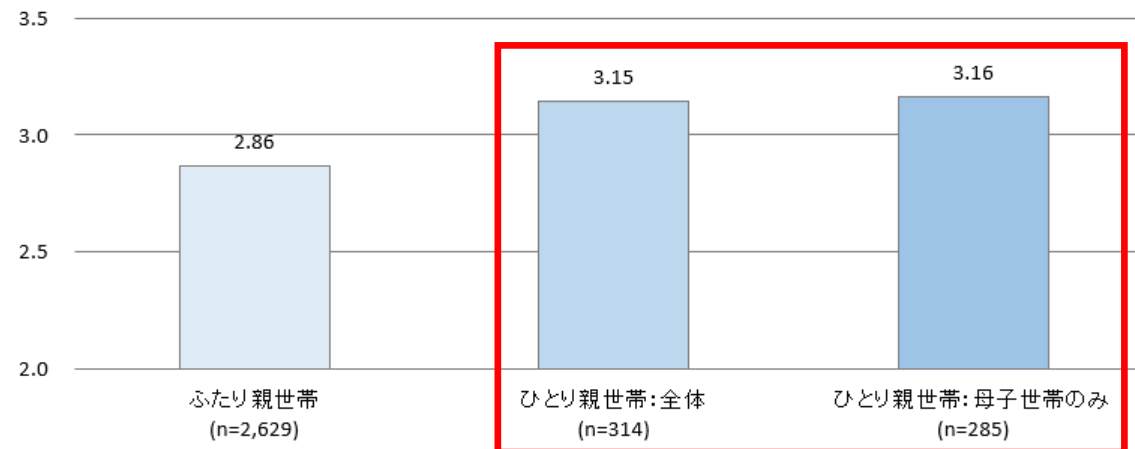
- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、進学したいと思う教育段階を「**大学またはそれ以上**」と回答した割合が低い。
- 収入の水準が低い世帯では、「将来の夢や希望を持っている」と回答した割合が低い

■生活満足度・心理的状况

【等価世帯収入の水準別、生活満足度】



【世帯構成別、情緒の問題に関するスコアの平均値】



- 収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、生活満足度が低い。
- こどもの心理的な状況に関して、**収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、「情緒の問題」のスコアが高い。**

3. こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

こども・若者を取り巻く現状及び課題の把握

調査期間：令和6年2月6日～2月20日

対象者：15歳以上39歳以下

調査人数：5,000人

回答数：1,183人（23.7%）

■現在の就労・就学等の状況について

	n	正社員・正 規職員	契約社員、派遣 社員またはパート・アルバイト	会社役員	自営業・フリー ランス	その他の形態	学生	派遣会社などに登録 しているが、現在働い ていない	専業主婦・ 主夫	家事手伝い	無職
全体	1183	51.7	16.7	1.2	3.0	0.5	17.7	0.7	5.2	0.3	3.0
15歳～19歳	157	3.2	2.5	0.0	0.0	0.0	89.8	0.0	0.0	0.6	3.8
20歳～24歳	164	39.6	14.0	0.0	1.2	0.0	38.4	1.2	1.2	0.6	3.7
25歳～29歳	185	68.6	17.8	1.1	2.7	0.0	1.6	0.0	4.9	0.5	2.7
30歳～34歳	287	61.3	23.7	0.3	4.2	0.7	0.3	1.0	4.9	0.0	3.5
35歳～39歳	390	61.3	17.7	2.8	4.4	1.0	0.3	0.8	9.2	0.3	2.3

・30代になると正規職員の割合が減り、非正規職員や自営業、専業主婦・主夫の割合が多くなっている。

■ふだん自宅にいるときに、どんなことに時間を使っていますか

	n	テレビを見る	ラジオを聴く	本を読む	新聞を読む	ゲームをする	勉強をする	仕事をする	家事をする	育児をする	介護・看護を する	インターネット 閲覧やSNS をする	その他
全体	1183	49.6	3.8	18.0	1.9	38.1	20.5	17.8	58.9	36.0	1.0	72.1	4.0
15歳～19歳	157	52.2	2.5	24.8	1.3	52.9	59.9	0.6	22.9	0.6	0.6	82.2	5.7
20歳～24歳	164	40.9	3.0	14.6	1.2	48.8	31.7	11.6	35.4	5.5	0.0	85.4	4.9
25歳～29歳	185	50.3	2.2	10.8	2.2	43.8	11.4	21.6	57.3	22.7	1.1	74.6	5.4
30歳～34歳	287	48.8	3.5	16.4	1.7	34.1	10.8	20.6	70.0	49.8	1.0	64.8	2.4
35歳～39歳	390	52.6	5.6	21.3	2.6	27.9	11.3	23.6	75.9	59.2	1.5	66.7	3.3

・若年層は、ゲームや勉強、SNS等に時間を使う割合が高い。20代後半から家事や育児に時間を使う割合が高くなっている

■仕事や学校（授業・部活）、家事等以外の自由な時間をどのような場所で過ごすことが多いですか

	n	自分の家	友人の家	飲食店	コンビニ	商業施設	中心市街地	アミューズメント施設	学校	スポーツ施設	文化施設	図書館	公園	その他
全体	1183	91.7	6.8	24.4	4.6	36.9	15.4	17.0	4.4	9.2	2.4	5.2	9.3	4.6
15歳～19歳	157	94.3	11.5	21.0	4.5	21.0	19.7	26.1	21.7	10.2	1.9	5.1	5.1	1.9
20歳～24歳	164	93.9	11.0	24.4	1.8	36.0	27.4	21.3	9.1	7.3	0.6	4.9	3.7	3.7
25歳～29歳	185	91.9	7.6	29.2	5.9	36.2	18.9	17.3	0.5	10.8	2.7	4.3	5.4	2.2
30歳～34歳	287	91.6	4.5	23.0	3.5	41.1	10.5	14.3	0.0	8.0	2.1	4.9	12.2	5.2
35歳～39歳	390	89.7	4.4	24.6	5.9	40.8	10.5	13.3	0.5	9.7	3.3	5.9	13.1	6.7

・若年層は、友人宅、アミューズメント施設等、学校で過ごす割合が多い。30代は商業施設や公園で過ごす割合が高くなっている。

■家庭、学校、職場以外で、こういった場所であれば行ってみたいと思いますか

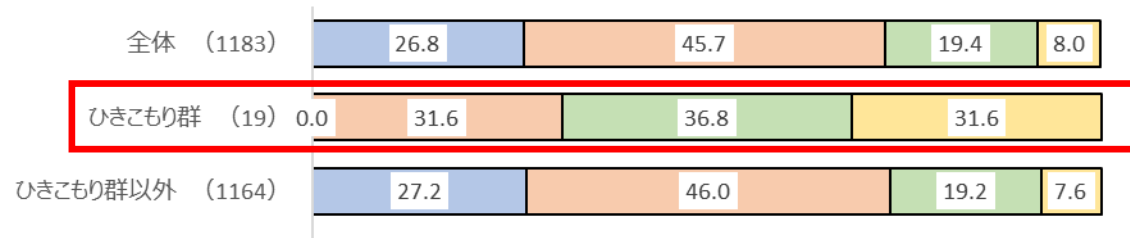
	n	いつでも行きたい時に行ける場所	一人で過ごせたり、何もせずのんびりできる場所	ありのままでいられる、自分を否定されない場所	好きなことをして自由に過ごせる場所	自分の意見や希望を受け入れてもらえる場所	新しいことを学べたり、やりたいことにチャレンジできる場所	悩みごとの相談にのってもらったり、一緒に遊んでくれる大人がいる場所	いろんな人と出会う、友人と一緒に過ごせる場所	その他	特にない
全体	1183	58.8	68.5	30.9	62.6	18.5	32.8	13.9	29.9	2.7	3.1
15歳～19歳	157	58.0	63.1	36.9	70.7	26.1	33.8	13.4	43.3	1.9	0.6
20歳～24歳	164	66.5	70.7	39.0	64.6	23.8	32.3	21.3	36.6	2.4	3.7
25歳～29歳	185	60.5	70.3	27.0	62.7	18.4	27.6	14.1	35.7	1.1	3.8
30歳～34歳	287	56.4	67.6	24.7	60.3	10.8	30.0	11.1	21.6	2.8	3.1
35歳～39歳	390	56.9	69.5	31.3	60.3	19.0	37.2	13.1	25.1	3.8	3.6

・若年層であるほど他者と過ごせる場所を希望する割合が高い。また、20代前半は相談できる場所を求める割合が高い。

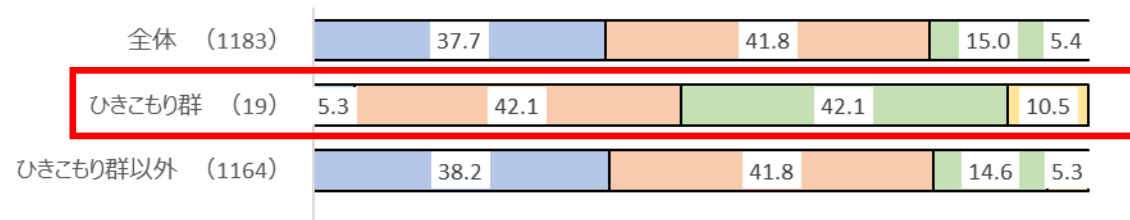
3 こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

■意識調査

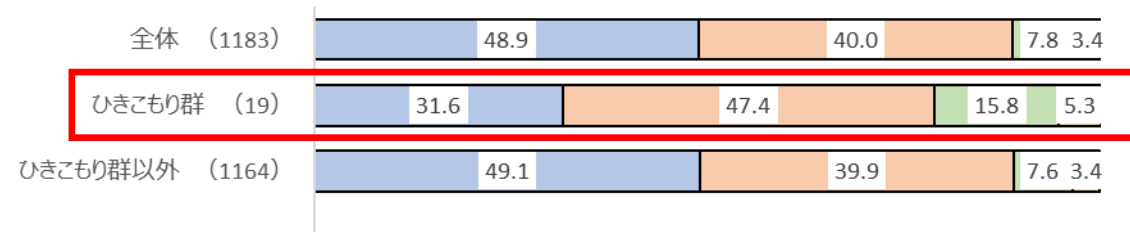
【今の自分が好きだ】



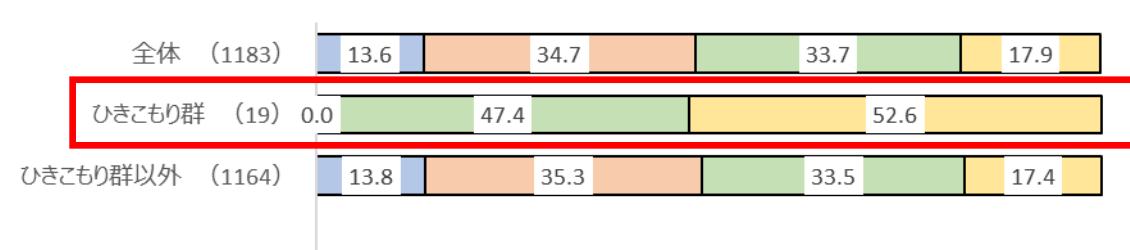
【自分には自分らしさというものがあると思う】



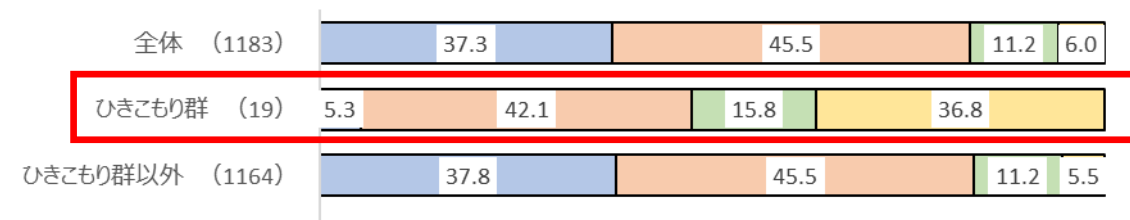
【困ったときは助けてくれる人がいると思う】



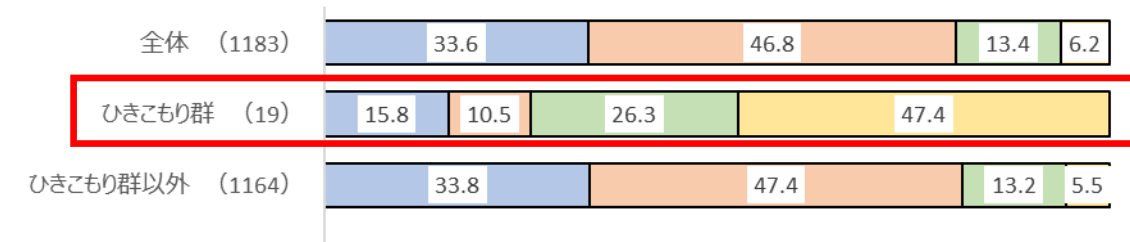
【社会に自分の意見が聞いてもらえていると思う】



【社会のために役立つことをしたいと思う】

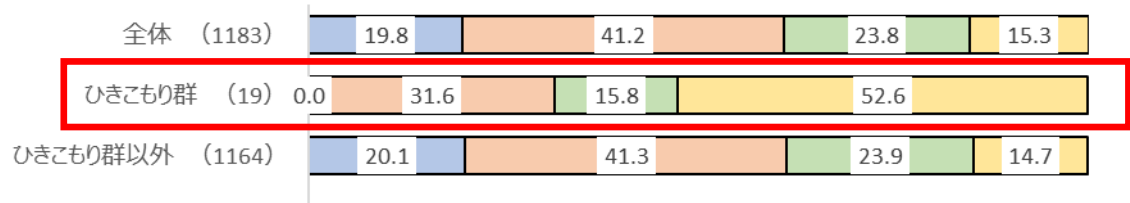


【社会生活や日常生活を円滑に送ることができる】





【自分の将来について明るい希望があると思う】



・意識調査において、ひきこもり群に該当する方は、自己肯定感や社会・他者に対する期待感・働きかけ、現状への満足度、将来への希望のいずれにもおいても低い結果となった。

■あなたは現在、悩んでいることや困っていることはありますか

	n	勉強や進学のこと	就職や仕事のこと	家族のこと	友人のこと	恋人のこと	将来の生活のこと	お金のこと	健康や病気、障がいのこと	自分の性格のこと	自分の容姿のこと	政治や社会のこと	その他	特に悩んでいることや困っていることはない
全体	1183	15.6	51.1	23.9	5.0	9.7	56.3	61.0	26.2	21.2	16.9	22.3	3.0	7.1
15歳～19歳	157	66.9	28.7	11.5	15.3	12.1	42.0	36.3	11.5	29.3	21.7	18.5	1.9	12.1
20歳～24歳	164	23.8	65.2	9.8	7.9	21.3	59.8	62.2	20.7	25.6	27.4	22.0	1.8	3.7
25歳～29歳	185	4.9	58.4	17.3	3.2	13.5	61.6	69.2	18.9	22.2	16.8	28.6	3.8	8.1
30歳～34歳	287	5.6	52.6	27.5	2.4	6.6	59.2	64.5	30.3	20.9	15.7	21.3	4.5	6.6
35歳～39歳	390	4.1	49.7	35.4	2.3	4.4	55.9	64.1	34.9	15.9	11.5	21.8	2.6	6.4
ひきこもり群	19	10.5	63.2	26.3	5.3	5.3	68.4	78.9	42.1	47.4	36.8	21.1	5.3	5.3
ひきこもり群以外	1164	15.7	50.9	23.9	5.0	9.8	56.1	60.7	25.9	20.8	16.6	22.3	3.0	7.1

- ・年代別でみると、10代は勉強や進学、20代以降は仕事やお金、将来の生活に関する悩みが多い。30代は健康への悩みも多くなっている。
- ・ひきこもり群に該当する方は、特に将来の生活やお金、仕事に関する悩みが多く、性格や容姿、健康などの自分自身に関する悩みも多い。

4. こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する利用希望等の把握

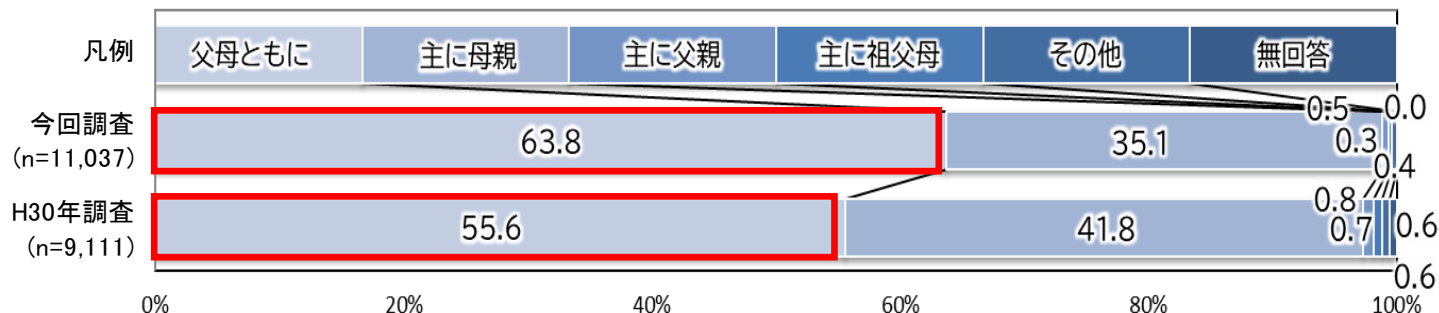
調査期間：令和6年2月5日～3月5日

対象者：①未就学児の保護者
②小学生の保護者

調査人数：①20,000人 ②5,000人

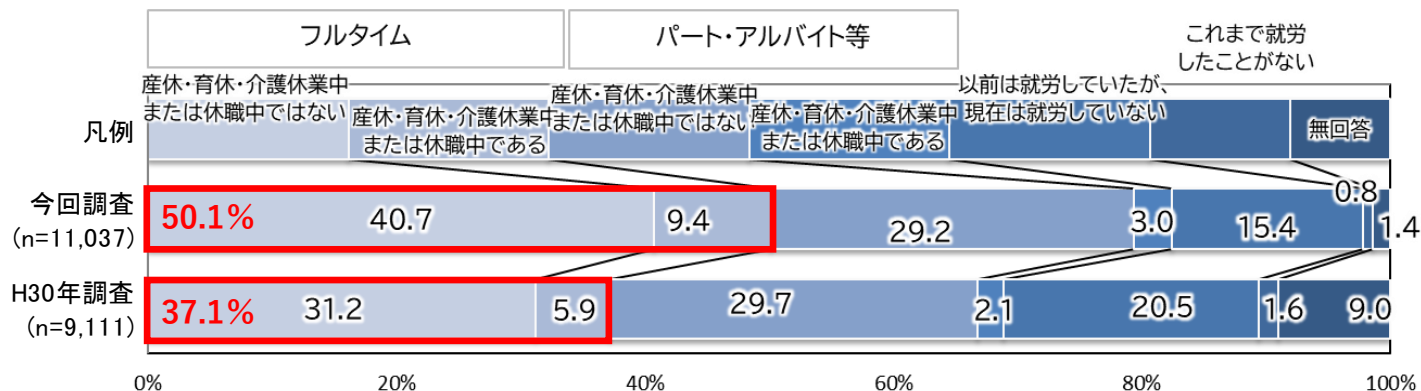
回答数：①8,492人 (42.4%)
②2,545人 (50.9%)

■主に子育てを行っている人



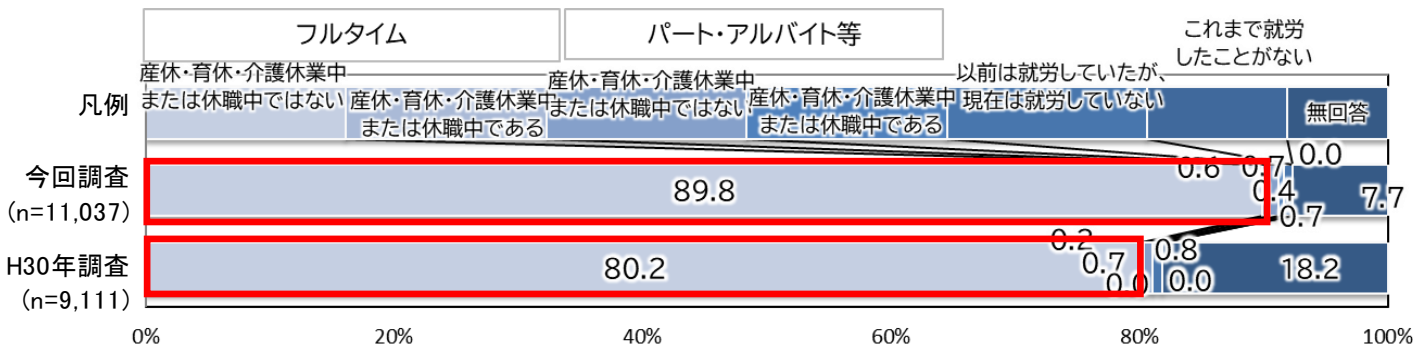
- 「父母ともに」が63.8%で最も多く、これに「主に母親」の35.1%が続く。
- 前回調査と比べ「**父母ともに**」の割合が**8.2ポイント増加**し、「主に母親」が6.7ポイント減少した。
- 父親の子育て参加が徐々に増加している。

■母親の就労状況



- 前回調査と比較して、産休・育休・介護休業中に関係なく「**フルタイムで就労している**」人の割合が**13.0ポイント増加**した。
- 母親のフルタイム就業が増加し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が5.1ポイント減少した。

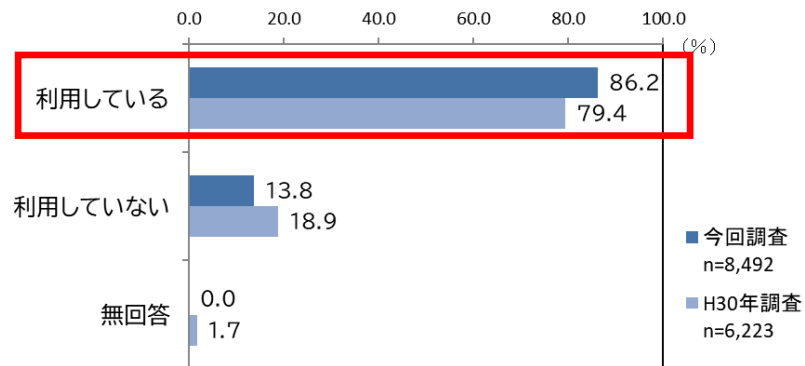
■父親の就労状況



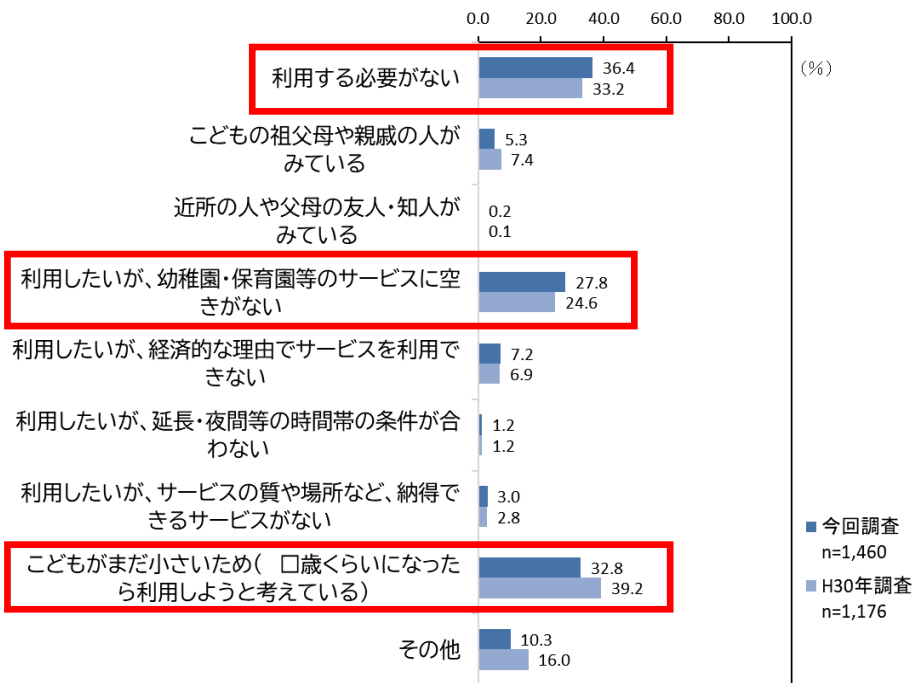
- 前回調査と比較して、「**フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない**」人の割合が**9.6ポイント増加**した。
- 父親の育児・介護休業の取得状況は微増しているが、大きな変化はない。

■教育・保育事業（幼稚園・保育園等）

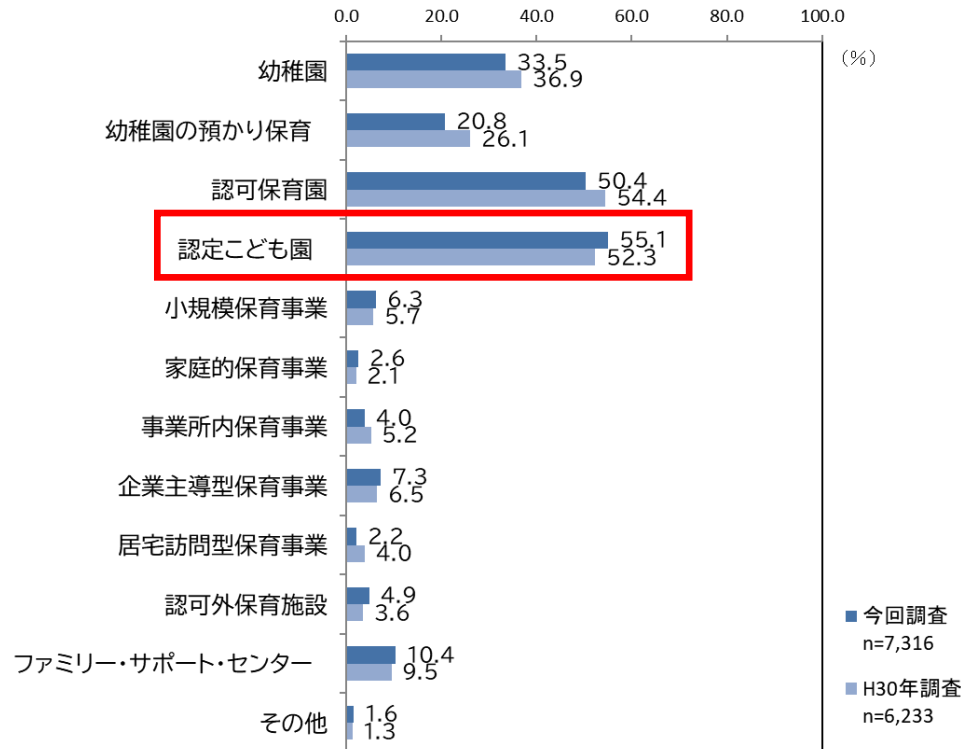
【利用状況】



【利用していない理由】



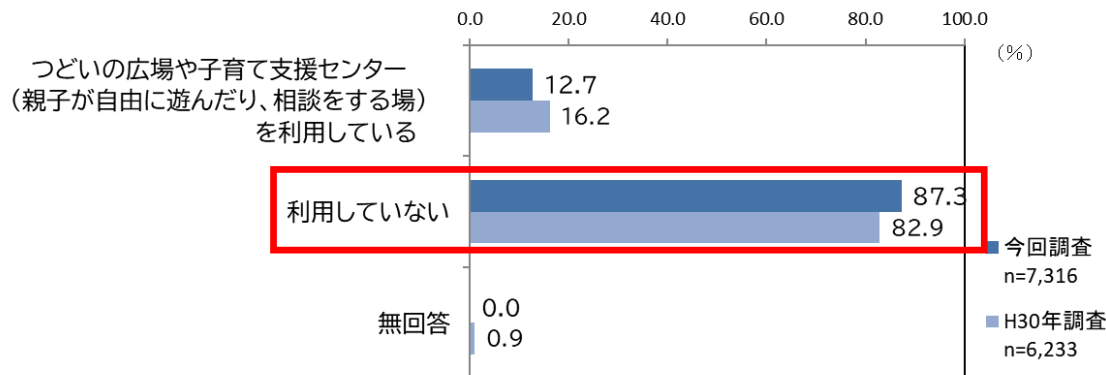
【利用したい施設・サービス】



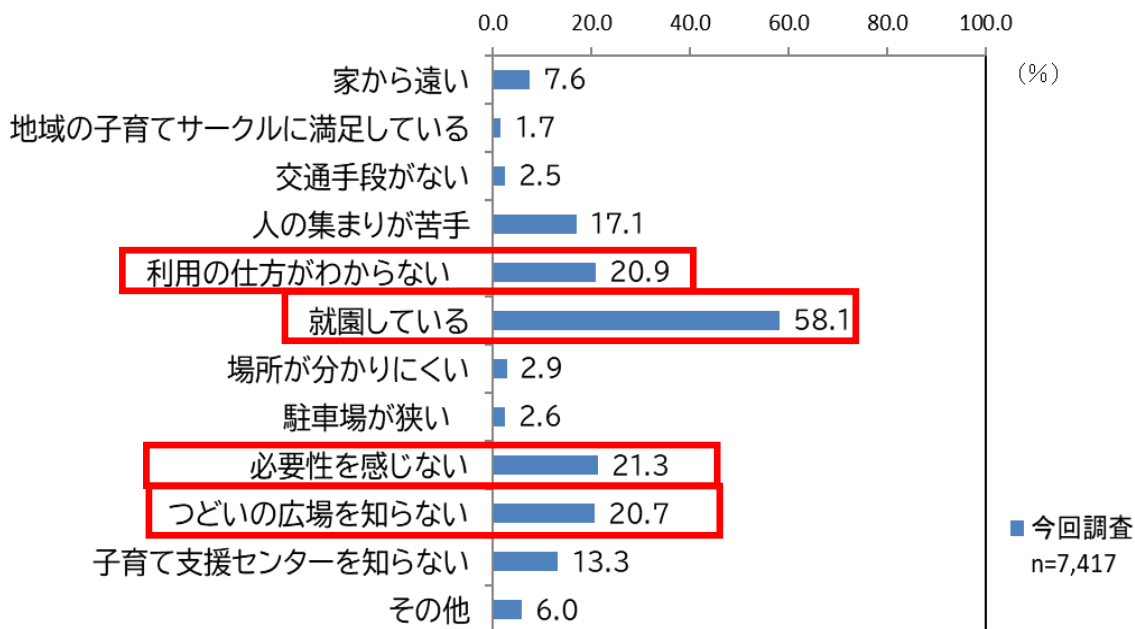
- ・ 幼稚園、保育園等を利用している人の割合は86.2%と、前回と比較して6.8ポイント増加した。
- ・ 利用していない理由としては、「必要がない」36.4%、「こどもが小さいため」32.8%、「サービスに空きがない」27.8%となっている。
- ・ 利用したい施設としては、「認定こども園」が55.1%と最も高く、「認定こども園」が「認定保育園」を上回っている。

■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）

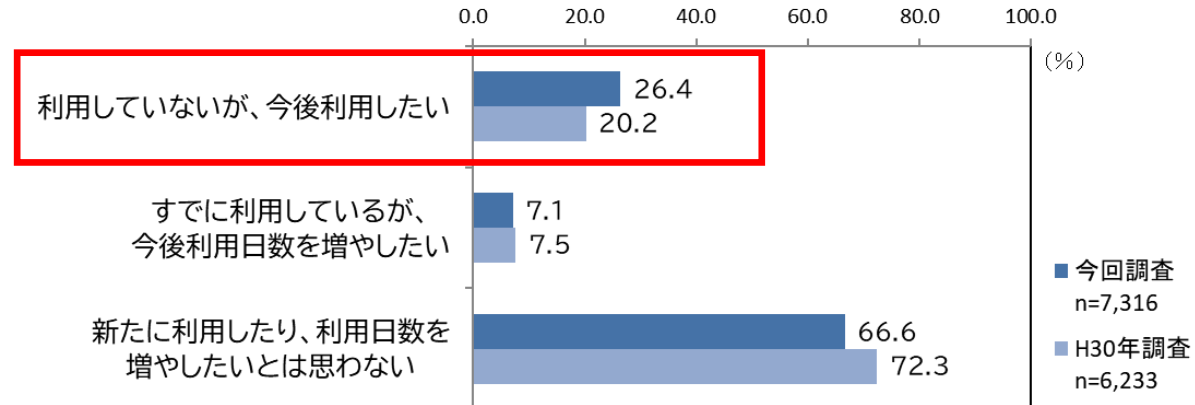
【利用状況】



【利用していない理由】



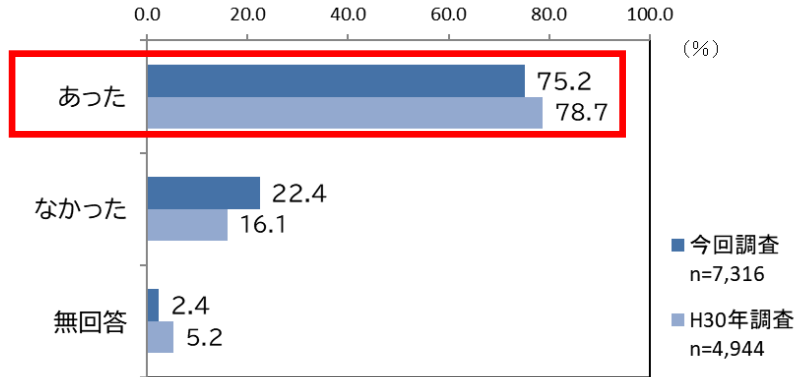
【今後の利用希望】



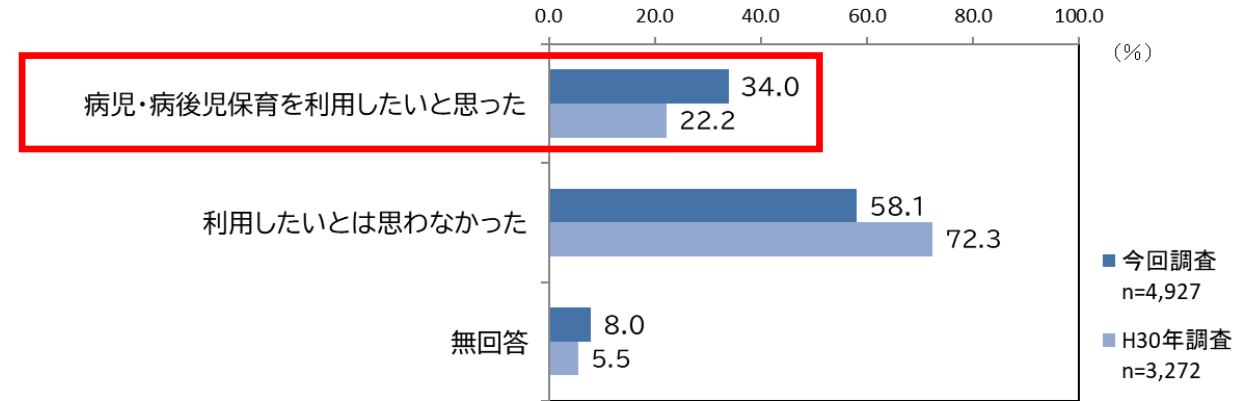
- つどいの広場や子育て支援センターを利用している人は12.7%となっている。
- 利用していない理由としては、「就園している」が58.1%と最も高く、次いで「必要性を感じない」21.3%となっている。
- その他、「利用の仕方がわからない」「つどいの広場を知らない」も2割強となっている。
- 今後の利用希望としては、「利用していないが、今後利用したい」が26.4%と前回と比較して6.2ポイント増加した。

■病児・病後児保育事業

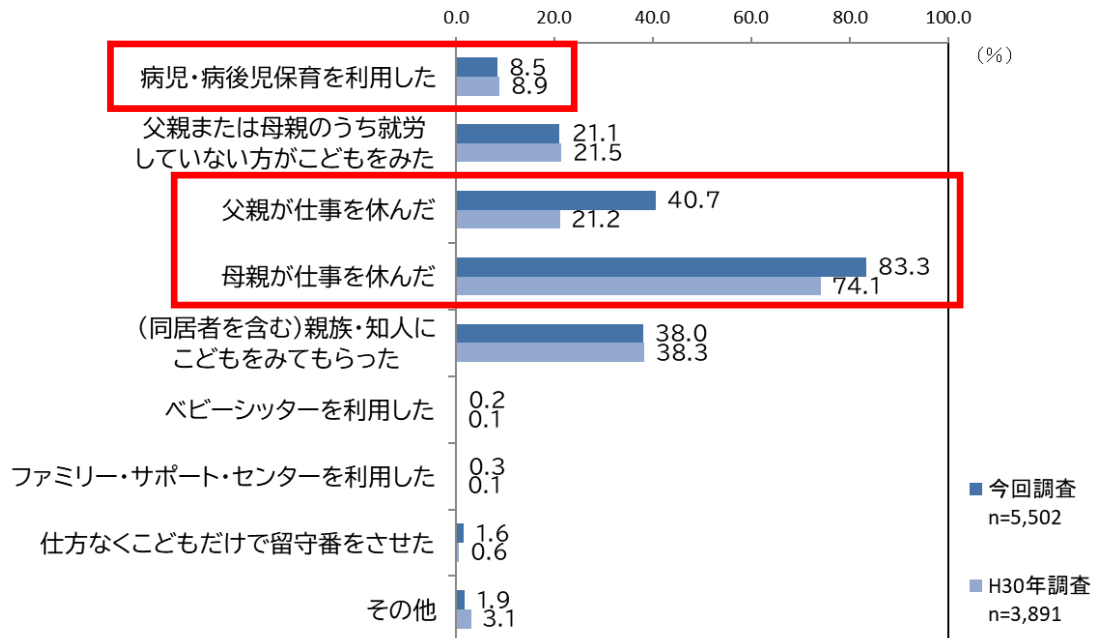
【病気やケガで幼稚園・保育園等を利用できなかった経験】



【病児・病後児保育の利用希望】



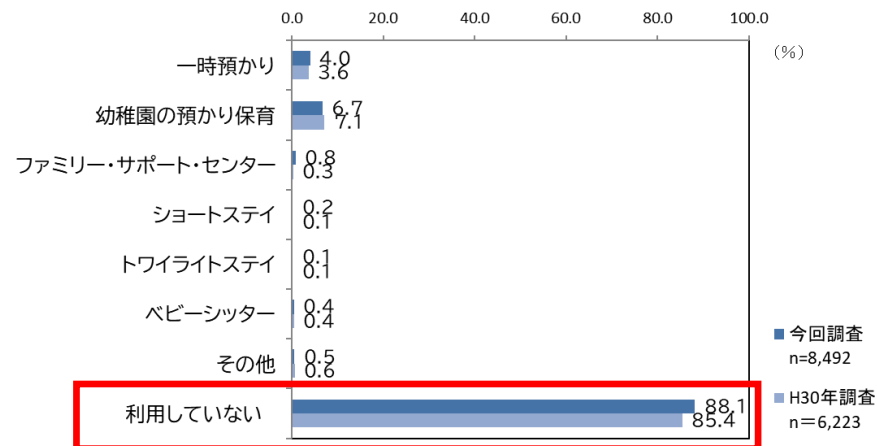
【利用できなかった場合の対応】



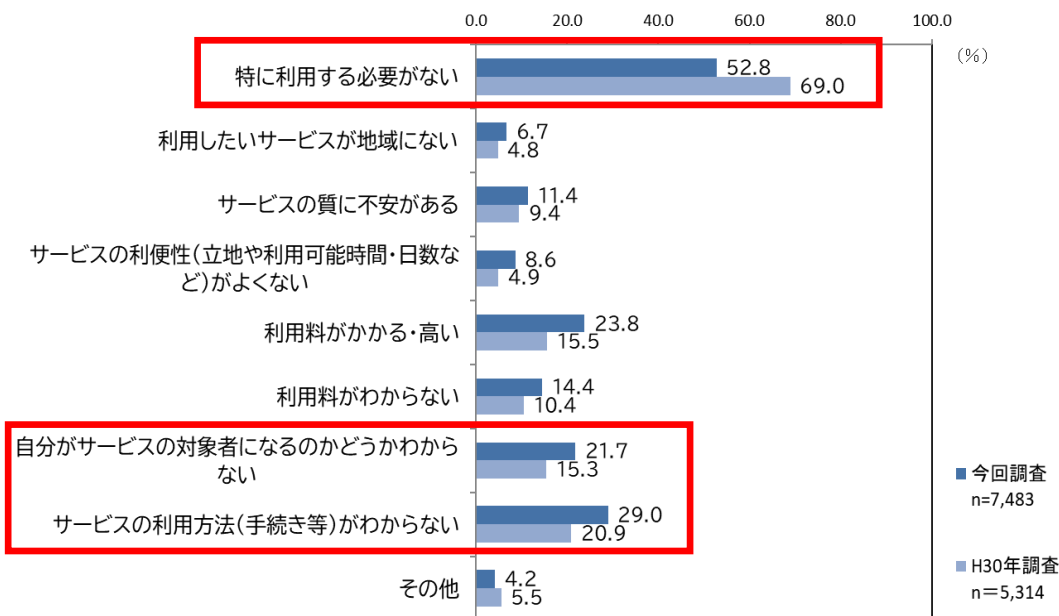
- 75.2%の人がこどもの病気等で幼稚園・保育園等を利用できなかった経験がある。
- 幼稚園・保育園を利用できなかった場合の対応としては、「母親が仕事を休んだ」が83.3%と最も高く、次いで「父親が仕事を休んだ」が40.7%となっている。
- 「父親が仕事を休んだ」は、前回と比較して19.5ポイント大幅増となった。
- 病児・病後児保育の利用は8.5%と少ないものの、利用を希望する人は34.0%と前回と比較して11.8ポイント増加した。

■一時預かり等サービス（一時預かり事業、ショートステイ等）

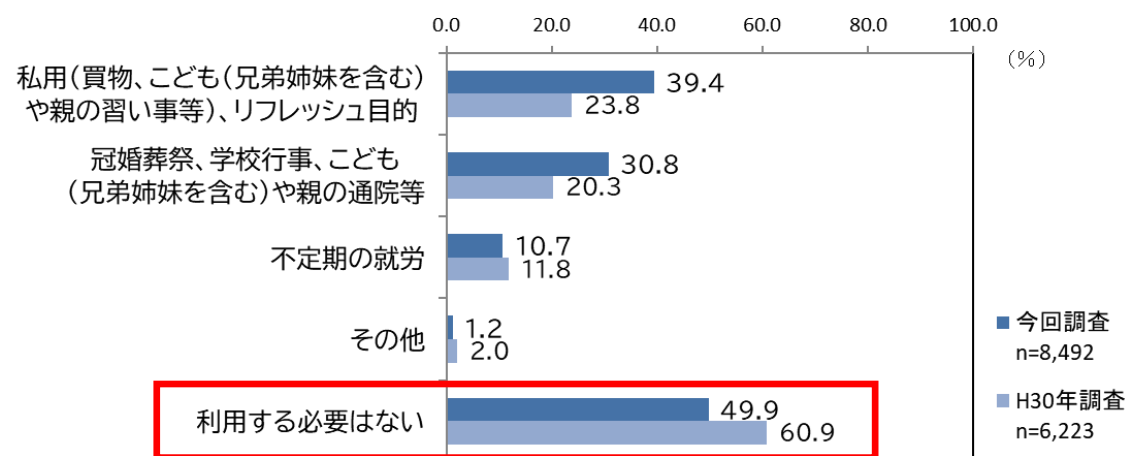
【利用状況】



【利用していない理由】



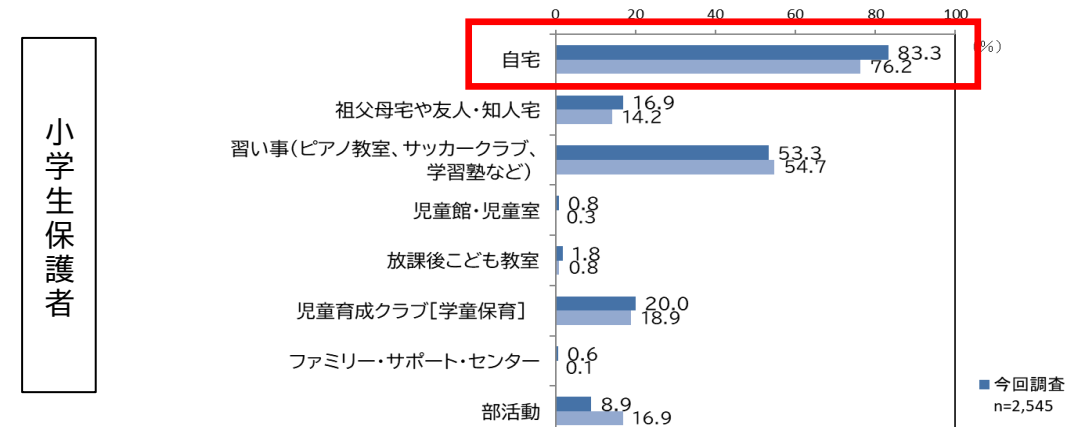
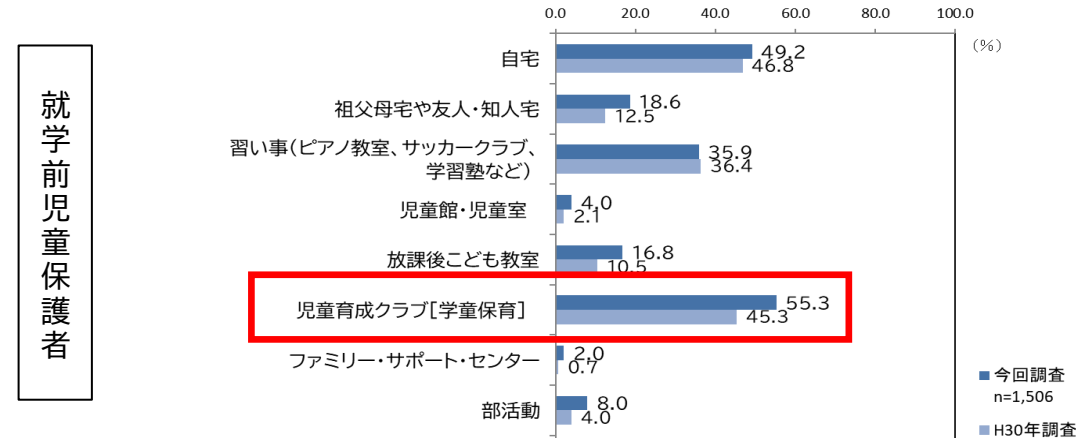
【宿泊を伴わない一時預かり等サービスの利用希望】



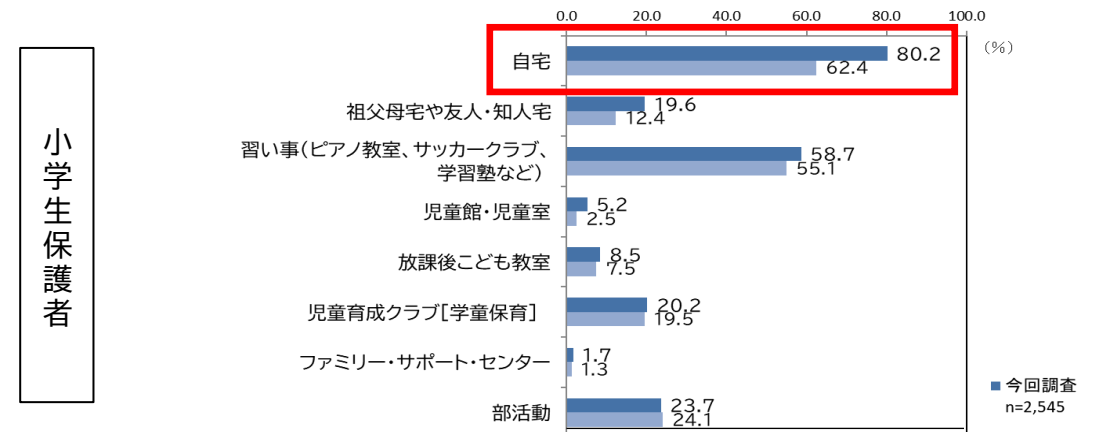
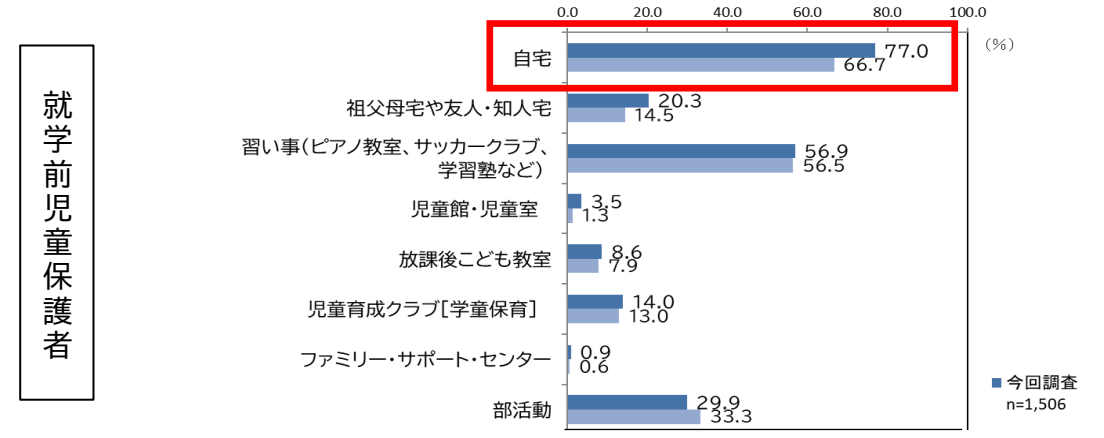
- ・ 一時預かり等サービスを利用していない人が88.1%であり、前回と比較して2.7ポイント増加した。
- ・ 利用していない理由としては、「必要がない」が52.8%と最も高いが、前回と比較して16.2ポイント大幅減となった。
- ・ また、2割以上の方が、サービス対象・利用方法が分からないといった理由となった。
- ・ 利用希望についても、「必要がない」が49.9%と最も高いが、11ポイント減となった。

■放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）

【小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所】



【小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所】



- ・ 小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所としては、就学前児童の保護者は「児童育成クラブ」が55.3%、小学生の保護者は「自宅」が83.3%と最も高い結果となり、差異が生じる形となった。
- ・ 小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所としては、就学前児童の保護者は「自宅」が77.0%、小学生の保護者も「自宅」が80.2%と、どちらも「自宅」が最も高く、前回から増加する結果となった。